

とちぎ元気発信プラン：プロジェクトシート

総合政策部

「とちぎ元気発信プラン」プロジェクトシート目次

戦略	プロジェクト	主務担当部局	ページNo.
重点戦略1 次代を拓く 人づくり 戦略	1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト	教育委員会	1
	2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト	保健福祉部	4
	3 輝く女性活躍推進プロジェクト	県民生活部	7
	4 感動共有スポーツ推進プロジェクト	教育委員会	9
重点戦略2 強みを生かす 成長戦略	1 とちぎの産業躍進プロジェクト	産業労働観光部	12
	2 とちぎを支える企業応援プロジェクト	産業労働観光部	15
	3 とちぎの農林業成長プロジェクト	農政部	18
	4 観光立県とちぎプロジェクト	産業労働観光部	21
重点戦略3 暮らし安心 健康戦略	1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト	保健福祉部	24
	2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト	保健福祉部	26
	3 共生社会実現プロジェクト	保健福祉部	29
	4 暮らしの安心実現プロジェクト	警察本部	31
重点戦略4 快適実感 安全戦略	1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト	県土整備部	33
	2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	総合政策部	35
	3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト	環境森林部	37
重点戦略5 誇れる 地域づくり 戦略	1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト	総合政策部	39
	2 とちぎの文化創造プロジェクト	県民生活部	42
	3 とちぎの誇りプロジェクト	総合政策部	44

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	確かな学力、豊かな心、健やかな体をもち、未来に向かって、たくましく生きる子どもたちをはぐくみます。
重点的取組	①確かな学力の育成と教育環境の整備 ②豊かな心と健やかな体の育成 ③障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実 ④高校教育の充実 ⑤グローバル人材の育成

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
①全国学力・学習状況調査の平均正答率 出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」	目安値	(全国平均正答率との差) (小6) 国語A▲1.1 国語B▲2.3 算数A▲1.3 算数B▲2.0	すべての教科で全国平均正答率との差を▲2.0%以内	すべての教科で全国平均正答率との差を▲1.5%以内	すべての教科で全国平均正答率との差を▲1.0%以内	すべての教科で全国平均正答率との差を▲0.5%以内	すべての教科で全国平均正答率を超過
	実績値	(中3) 国語A▲0.1 国語B▲0.6 数学A▲0.9 数学B▲1.2 %	(小6) 国語A▲2.3 国語B▲1.9 算数A▲2.6 算数B▲2.0 (中3) 国語A 0.1 国語B 0.1 数学A▲1.0 数学B▲1.0	8月公表予定			
	達成見込	☹	☔				
成果指標の分析		小学校国語A、算数Aは全国との差が2ポイント以上となっており、目標達成に向けて若干の遅れが生じている。平成29年度実績値は8月末公表予定。					
成果指標		現状値 H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
②新体力テスト体力合計点 出典：文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	目安値	(小5) 男53.17 女55.38 (中2) 男41.71 女49.37 点	(小5) 男53.22 女55.44 (中2) 男41.75 女49.42 点	(小5) 男53.28 女55.49 (中2) 男41.79 女49.47 点	(小5) 男53.33 女55.55 (中2) 男41.84 女49.52 点	(小5) 男53.38 女55.60 (中2) 男41.88 女49.57 点	(小5) 男53.44 女55.66 (中2) 男41.92 女49.62 点
	実績値		(小5) 男53.08 女55.41 (中2) 男41.40 女49.49	1月公表予定			
	達成見込	☹	☔				
成果指標の分析		小学校5年生男子・女子、中学校2年生男子は、目安値を下回っており、目標達成に向けて遅れが生じている。平成29年度実績値は1月公表予定。					
(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている							

3 満足度調査の結果

	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
満足・やや満足の割合	28.3%	31.6%			
やや不満・不満の割合	7.9%	8.9%			

4 取組成果

確かな学力の育成と教育環境の整備

▷一人ひとりの学力向上を図るとともに、きめ細かな指導ができる教育環境の整備

- とちぎっ子学力アッププロジェクトの推進
 - ・とちぎっ子学習状況調査の実施
 - ・学力向上アドバイザー派遣事業の実施
 - ・調査結果活用研修会の実施
- 小学校における少人数学級の更なる推進
 - ・小学校第3学年における35人以下学級の導入

など

豊かな心と健やかな体の育成

▷豊かな人間関係の構築と健康な生活を送るための健全な心身の育成

- 道徳教育の充実
 - ・道徳教育応援チームの派遣による学校支援
 - ・「教え育てる道徳教育」各種指導資料の改訂版の作成・配布及び活用促進
 - ・道徳教育推進教師等研修会の開催
- いじめ・不登校などの問題行動等の防止や支援体制の充実
 - ・栃木県いじめ問題対策連絡協議会の開催
 - ・「いじめ・不登校等対策チーム」による学校支援
 - ・教員の指導力向上を目的とした各種研修会の実施
- 子どもの基礎的運動能力と体力の向上
 - ・子どもの体力向上指導者研修の実施
 - ・「とちぎ元気キッズ育成事業」等の充実
- 子どもの頃からの勤労観・職業観の育成
 - ・中学校進路指導主事研究協議会における組織的・系統的なキャリア教育の推進に向けた教員研修の実施
 - ・職場体験活動などの体験活動を充実させるための支援
 - ・保護者用パンフレット「学ぶこと、働くこと、生きること」の作成、周知（HP掲載・文書通知）
 - ・子どもたちの将来の夢の実現への一助となる学習機会の提供
- 新たな青少年教育施設の整備推進
 - ・新青少年教育施設基本構想の策定・公表

など

障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実

▷インクルーシブ教育システムの推進に向けた、特別支援教育の充実

- 就学前から高等学校卒業後までの一貫した支援体制の構築
 - ・特別支援教育コーディネーター連携協議会の開催
 - ・「個別の教育支援計画」を活用した支援情報の引継ぎに関するリーフレットの作成・配布
- 特別支援学校における職業教育・就労支援の充実
 - ・企業等の講師による職業教育の授業検討会等の実施
 - ・就労支援コーディネーターによる新規の実習・就職先企業の開拓

など

高校教育の充実

▷魅力と活力ある高校教育の充実

- ☆社会の変化に対応した特色ある高校づくりの推進
 - ・生徒の思考力、判断力、社会参画力等の実践力を育成するための「高校生学力向上総合支援事業」の実施
 - 高校再編に向けた計画の策定
 - ・高校再編県民フォーラムの開催、県民意見の募集、第二期県立高校再編計画案（特例校）の策定
 - キャリア教育・職業教育の推進・充実
 - ・勤労観・職業観及び社会的自立に必要な能力や態度を育成する「キャリア形成支援事業」「インターンシップ推進事業」等の実施
 - ☆高校生が自分の生き方を主体的に学び考える「じぶん未来学」の推進
 - ・全県立学校において、平成28年度入学生から関連教科等で、関連する学習項目に合わせて、親・家族・家庭などの意義や役割、地域社会について主体的に学び考えるための冊子の配布及びプログラムの実施
 - ・全私立高校等への冊子の配布
- など

グローバル人材の育成

▷グローバル人材の育成

- 英語教育の充実及び教員の指導力の強化
 - ・新しい英語教育の推進のための小・中・高等学校の連携強化
 - ・英語担当教員の英語力の強化と授業力の向上に重点を置いた研修の充実
 - ・生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成するために英語ディベート等の学習活動を推進する研修の実施
 - 高校生の長期・短期留学支援
 - ・語学力、コミュニケーション能力やチャレンジ精神を養うことを目的とする「高校生長期留学支援事業」「高校生短期留学プログラム支援事業」「県立学校短期留学支援事業」の実施
 - ☆大学コンソーシアムとちぎが産学官連携により取り組む海外留学等への支援
 - ・とちぎグローバル人材育成事業の実施
 - (1) 共通プログラムの実施（県内18高等教育機関の学部生対象）
 - (2) 留学支援
 - ①基礎コース（3週間程度）
 - ②上級コース（トビタテ！留学JAPAN 3ヶ月以上）
 - (3) 海外留学・インターンシップ終了者による留学報告会の開催
- など

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	若い世代が結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現することができるよう、出会いの場の創出や経済的支援制度の拡充、相談支援体制の整備促進など、子どもや子育てへの支援を充実します。
重点的取組	①結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実 ②子どもを守りはぐくむ体制づくり

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32	
①婚姻件数 <small>出典：厚生労働省「人口動態統計」</small>	目安値		10,000組	10,150組	10,350組	10,670組	11,000組	11,250組	
	実績値	9,770組	9,452組	9,321組					
	達成見込		☔	☔					
成果指標の分析		平成28年度実績値は目安値を下回っており、目標達成に向けて遅れが生じている。婚姻件数は、全国、栃木県ともに減少傾向が続いているが、人口千対の婚姻率は、平成27年には14位（4.9）に対し、平成28年は9位（4.8）と順位が上昇した。平成28年度実績値は概数であり、12月頃に確定値が公表予定。							
成果指標		現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
②妊娠・出産について満足している者の割合 <small>出典：厚生労働省母子保健課調査</small>	目安値		—	71.0%	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%
	実績値	69.8%	—	86.8%	11月公表予定				
	達成見込		—	☀					
成果指標の分析		平成27年度実績値は目安値を大きく上回り、目標値に達している。平成28年度実績値は11月に公表予定。							
成果指標		現状値 H27	H28	H29	H30	H31	H32	目標値 H33	
③保育所等待機児童数 <small>出典：厚生労働省「保健所等関連状況取りまとめ」</small>	目安値		125人	7人	2人	0人	0人	0人	
	実績値	250人	155人	131人					
	達成見込		☹	☔					
成果指標の分析		保育所や認定こども園の新設等により受入枠の拡大を進めているが、申込児童数の増加等により、目標達成に向けて遅れが生じている。							
(注) 達成見込の判断 ☀ : 概ね順調 ☹ : やや遅れている ☔ : 遅れている									

3 県民満足度調査の結果

	H28	H29	H30	H31	H32
満足度 (%)	33.3%	34.0%			
不満足度 (%)	13.2%	12.6%			

4 取組成果

結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実	
▷地域全体で結婚を支援する環境づくりの推進	
☆結婚を希望する方への会員制の縁結びマッチングの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・とちぎ結婚支援センター開設による会員登録制のマッチングサービスの開始 ☆地域や企業等で結婚を応援する取組を行う結婚サポーターの育成及び情報交換サイトによる企業間交流等の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚サポーター研修、縁結びサポーター専門研修、情報交換会の実施 ・地域結婚支援者育成研修の実施 ・縁結び支援システム（企業間縁結び支援システム）の構築 	など
▷地域において安心して妊娠・出産ができる体制の整備の促進	
☆「子育て世代包括支援センター」設置促進に向けた市町への支援 ☆産科医師の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・県内産科医師が減少している中、産科医修学資金等による病院派遣産科医、大学病院での研修産科医、産科医を目指す学生の確保 ☆安心して妊娠・子育てができる環境づくりの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の全ての大学生等を対象にしたすこやか妊娠サポート事業の実施 ・市町が実施する妊産婦医療費助成事業及びこども医療費助成事業にかかる経費の助成 ・乳児家庭全戸訪問事業における市町への支援 ・乳幼児健全育成事業における市町の乳幼児健診等への支援 	など
▷質と量の両面にわたり市町が提供する教育・保育サービスの充実の支援と多子世帯の負担軽減	
☆保育所や認定こども園、放課後児童クラブの整備等による受入数の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所、認定こども園等の新設、増改築の促進による定員の拡大 ・とちぎ保育士・保育所支援センターの設置・運営による保育士の確保（宇都宮市と共同設置） ・保育や子育て支援等の仕事に従事することを希望する者を対象とした子育て支援員研修の実施 ・放課後児童クラブの整備促進 ・放課後児童支援員認定資格研修の実施 ☆幼稚園、保育所、認定こども園等の第3子以降保育料無償化の対象年齢拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・対象を3歳未満児から未就学児全てに拡大 	など
子どもを守りはぐくむ体制づくり	
▷地域における子どもたちの見守り体制づくりの促進と家庭的な養育環境の整備の促進	
○児童相談所の体制強化や関係機関との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉司等の専門職の配置 ・夜間・休日相談体制の充実強化 ○里親委託の促進など家庭的養護の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・施設の小規模グループケアの推進 ・新生児を含む乳幼児の里親委託の促進 	など
▷貧困の状況にある子どもたちが健やかに成長することができる環境づくりの推進	
○ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就労支援の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭に対する子育てや日常生活等に関する相談機能の充実 ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業及び高卒認定試験合格支援事業の開始 ・ひとり親を対象とする就労支援の充実 ○子どもの居場所づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・要支援児童放課後応援事業の推進 	など

5 課題（15戦略に関連する課題は☆）

結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実

☆＜婚姻件数の増加に向けた対策の推進＞

- ・婚姻件数は、20歳代及び30歳代の人口減少等に伴い、全国的に減少傾向にあり、本県も同様であることから、婚姻件数を増やすための対策を講じる必要があります。

☆＜母子の状態やニーズに応じた、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない支援の充実＞

- ・妊娠・出産について満足している者の割合は上昇しており、多くの母子保健事業の実績は高い状況ですが、産後1か月までの新生児訪問の実績は6.9%と低く、産後うつや虐待死亡等のリスクの高い産後1か月間における支援の充実を図る必要があります。
「子育て世代包括支援センター」は徐々に増加しており、妊娠期から切れ目のない効果的な子育て支援ができるようにするとともに、未設置市町に居住する母子に対しても支援ができる仕組みを構築する必要があります。

☆＜保育所等の受入枠の拡大及び保育士の確保＞

- ・保育所等への申込児童数の増加等により、待機児童は解消されていないことから、引き続き保育所や認定こども園の新設等により受入枠の拡大を進めるとともに、保育士・保育所支援センターの活用等により保育士確保対策に努める必要があります。

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	3 輝く女性活躍推進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	女性がその希望に応じて個性と能力を発揮し、やりがいを持って、いきいきと活躍できる社会を目指し、女性も男性も共に輝く「とちぎ」をつくります。
重点的取組	①あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進 ②ワーク・ライフ・バランスの推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
①職業紹介による女性就職率 <small>出典：厚生労働省「労働市場年報」</small>	目安値		30.8%	31.8%	32.8%	33.8%	34.8%	35.8%
	実績値	29.8%	29.9%	30.7%				
	達成見込							
成果指標の分析		職業紹介による女性就職率は向上しているが、目標達成に向けて遅れが生じている。						
成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
②男性の育児休業取得率 <small>出典：栃木県「労働環境等調査結果報告」</small>	目安値		2.0%	3.2%	4.4%	5.6%	7.0%	8.0%
	実績値	0.8%	4.3%	2.5%				
	達成見込							
成果指標の分析		企業等に対し女性の活躍や仕事と家庭の両立に向けた取組を支援し、平成25年以降の結果によると、やや上昇傾向となっている。						
(注) 達成見込の判断  : 概ね順調  : やや遅れている  : 遅れている								

3 満足度調査の結果

	H28	H29	H30	H31	H32
満足・やや満足の割合	27.0%	26.0%			
やや不満・不満の割合	16.1%	15.7%			

4 取組成果

①あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進
▷官民協働による女性活躍の支援
○企業・団体・行政が一体となって女性活躍を支援する組織の設立・展開 ・オール栃木体制で女性の活躍推進や働き方改革に取り組む「とちぎ女性活躍応援団」の設立 ・「とちぎの木を活かす女子の会～木輪～」によるとちぎ材の魅力発信等の活動
○女性のネットワークづくりへの支援 ・女性活躍応援サイト「ウーマンナビ」の開設による様々な情報の発信 ・働く女性同士のネットワークづくりを支援する「女性活躍ネットワーク事業」の実施 ・次代を担う女性農業者を対象とした「とちぎ農業女子プロジェクト」による県域でのプロジェクト活動の展開

<p>○家事や子育て等の経験を生かし地域活動や起業等を希望する女性への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域で男女共同参画に関する普及啓発を実施する推進員の育成 ・地域での活動に興味がある女性を対象とした地域交流会の開催 <p>☆女性の活躍及びキャリア形成に関する研修やセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政の審議会や自治会等、政策方針決定の場に参画する意欲のある女性等のための「とちぎウーマン応援塾」の開催 ・企業の管理職を目指す女性の人材育成を目的とした「女性のキャリアアップ支援講座」の開催など
▷職業生活における女性活躍の取組への支援
<p>☆働き方改革や女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の認定・表彰等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍の推進等に取り組む「男女生き生き企業」認定・表彰制度創設に向けた協議・検討 <p>☆事業主行動計画の策定・公開に取り組む中小企業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業に対する女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定のためのコンサルティングの実施 ・女性の活躍に関する研修に従業員を参加させる中小企業に対する助成 <p>○女性の再就職相談や技能習得等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアカウンセラーによる再就職相談の実施 ・起業に興味のある女性対象に実践的な講座等を行う「プチ起業支援講座」の開催 ・起業アドバイザーを含めた「チャレンジショップ」の実施 ・女性の再就職やスキルアップを支援するセミナーの開催 ・再就職を目指す女性向けの職業訓練の実施 <p style="text-align: right;">など</p>
②ワーク・ライフ・バランスの推進
▷ワーク・ライフ・バランスの推進
<p>☆社会人や学生など若者がライフデザインを学ぶ機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生等を対象に、ワーク・ライフ・バランスや仕事と子育ての両立を踏まえたライフデザインを描けるようになるための「ワーク&ライフデザイン講座」の実施 ・県内高校、大学において結婚啓発ライフデザインセミナーの開催 ・高校生が自分の生き方を主体的に学び考える「じぶん未来学」の全県立学校で実施と私立学校等への冊子配布 <p>○育児・介護休業制度やワーク・ライフ・バランスを推進する各種休暇制度の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者や人事担当者等に対して、イクメンに関する周囲の理解・協力の必要性等を周知するセミナーの開催 ・働き方改革シンポジウムの開催や好事例集の作成によるワーク・ライフ・バランスの普及啓発 ・メールマガジンや企業訪問による各種制度の周知及び整備促進 <p>☆長時間労働の是正や休暇取得の促進等に取り組む企業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した「働き方改革」の実現に向けた要請行動の実施 ・企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表 <p style="text-align: right;">など</p>
▷男性の家事・子育て・介護等への参画を促す環境づくりの推進
<p>○男女の性別役割分担意識の払拭に向けた講座やセミナー等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「イクメン応援講座」の開催 ・家事等に関する男性向け講座の開催 ・企業経営者等を対象に「仕事と介護の両立応援講座」の開催 ・市町の窓口での妊娠届出者に対する父子手帳の配付 <p style="text-align: right;">など</p>

5 課題（15戦略に関連する課題は☆）

あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進

- ☆<女性が働きやすい職場環境の整備>
- ・女性求職者については、フルタイムでの勤務を希望するものの、長時間労働などにより仕事と家庭の両立が困難であるため、やむを得ずパートタイムで就労するケースもあると考えられるなど、女性求職者の意向と企業の職場環境のミスマッチが生じていることから、女性の就職率の向上を図るためには、企業の職場環境の改善を図る必要があります。

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	4 感動共有スポーツ推進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	本県での国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて、更なる競技力向上を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等も契機に、県民のスポーツへの興味・関心を高め、誰もがスポーツに親しめる機会と交流の場を広げます。
重点的取組	①スポーツを通じた人づくり ②国体等を見据えた競技力向上

2 成果指標の状況

成果指標	現状値 H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32	
①スポーツ活動実施率 出典：栃木県「県政世論調査」	目安値	38.8%	40.0%	42.5%	45.0%	47.5%	50.0%
	実績値		43.7%	45.6% (速報値)			
	達成見込						
成果指標の分析	平成29年度の成人の週1日以上スポーツ活動実施率は、45.6%となり昨年度よりポイントの向上がみられた。						
成果指標	現状値 H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32	
②国民体育大会の天皇杯順位と得点 出典：(公財)日本体育協会発表	目安値	10位台 (1,000点以上)	15位以内 (1,200点以上)			10位以内 (1,400点以上)	
	実績値	19位 (1,029点)	30位 (903.5点)	10月公表予定			
	達成見込						
成果指標の分析	平成28年の国民体育大会の天皇杯順位と得点は、30位、903.5点となっている。各競技に対する側面的な支援が十分なされていないことも一つの原因と考えられる。(平成29年度実績値は10月の本大会終了時点で決定。)						
成果指標	現状値 H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32	
③県障害者スポーツ大会参加選手数 出典：栃木県保健福祉部集計	目安値	1,800人	1,850人	1,900人	1,950人	2,000人	
	実績値	1,722人	1,709人	10月公表予定			
	達成見込						
成果指標の分析	県障害者スポーツ協会等と連携し周知に努めたものの、裾野の広がりに至らず参加は低調である。(平成29年度実績値は10月に判明予定。)						
(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている							

3 満足度調査の結果

	H28	H29	H30	H31	H32
満足・やや満足の割合	35.3%	33.7%			
やや不満・不満の割合	11.6%	11.2%			

4 取組成果

スポーツを通じた人づくり

▷健やかな人づくりを推進

- すべての県民が気軽にスポーツ活動を楽しむことができる環境づくり
 - ・「とちぎスポーツフェスタ」の充実によるスポーツの裾野の拡大
 - ・総合型地域スポーツクラブの創設・運営支援
 - ・障害者スポーツについての情報発信と活動機会の提供及び障害者スポーツセンターの供用開始
- 総合スポーツゾーンの整備推進
 - ・平成32年の東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致や平成34年の国体開催等を見据えた総合スポーツゾーンの整備の着実な推進
- スポーツを支えるボランティア等の育成
 - ・スポーツボランティアのリーダー的役割を担う人材の養成
 - ・障がい者スポーツ指導員を養成する「初級指導員養成講習会」の継続実施
- オリンピック・パラリンピック教育の推進
 - ・学校における体育・保健体育の授業等を通じたオリンピック・パラリンピック教育の推進
- 東京オリンピック・パラリンピック等キャンプ地誘致の推進
 - ・ハンガリーを相手国とするホストタウンの登録及び交流計画に基づくシンポジウムの開催
 - ・リオデジャネイロ2016大会での現地PR活動の実施
 - ・「Tokyo2020事前トレーニング(キャンプ)候補地ガイド」への掲載
 - ・事前キャンプの誘致等にオール栃木体制で取り組むための「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン推進協議会」の設置
 - ・ハンガリーオリンピック委員会による県内トレーニング施設の視察受入れ
 - ・ハンガリーオリンピック委員会への職員の派遣
- 本県開催の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた機運醸成
 - ・広報啓発活動の積極的な展開及び国体愛称・スローガンの制定
 - ・国体の各競技会の円滑な運営及び国体後の県民スポーツの一層の普及・振興に向けた計画的な競技役員育成
 - ・大会の円滑な運営に必要な情報支援スタッフの育成・確保
- 県内プロスポーツチーム等との連携によるスポーツの振興
 - ・子どもたちを対象としたスポーツ教室などチームが実施する地域貢献活動への協力
 - ・各プロスポーツチームと連携し、県民の日イベントへの参加やホームゲームのPR等により、県民が気軽にスポーツに親しむことができる機会の創出

など

国体等を見据えた競技力向上

▷競技力向上

- ジュニア選手の発掘及び各年代に応じた選手の育成・強化
 - ・運動能力の高い小・中学生を対象とした発掘・育成プログラムの実施
 - ・一貫指導体制による選手育成・強化の推進
- 指導者の計画的な養成及び資質の向上
 - ・中央競技団体や県競技団体が実施する指導者講習会等への県内指導者の派遣
 - ・各種指導者講習会の開催
- スポーツ医・科学サポートや競技環境の整備等の推進
 - ・スポーツ医・科学分野の活用促進
 - ・特殊なスポーツ用具の整備など競技環境の整備
 - ・国体のための競技施設の整備（平成29年～市町村助成）
- 障害者スポーツの普及及び選手の育成・強化
 - ・障害者スポーツセンターにおける初心者向け練習会等の開催
 - ・選手の育成・強化や指導者の養成・資質向上を目的とした県障害者スポーツ選手等育成・強化委員会の開催
 - ・障害者スポーツセンターの供用開始

など

5 課題（15戦略に関連する課題は☆）

国体等を見据えた競技力向上

＜スポーツ医・科学支援体制の整備・拡充＞

- ・競技力向上には、指導者や競技団体の経験や知見に基づく指導に加え、スポーツ医・科学・情報による支援が重要であり、本県では県体育協会へ委託しスポーツ医・科学事業を実施していますが、医学・心理学・栄養学など、分野間での情報の共有を一層図っていく必要があります。

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	1 とちぎの産業躍進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	本県の強みである重点5分野(自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境産業)など製造業の産業集積を生かした成長と、時代の潮流をとらえた新たな産業の創出、更なる企業立地を促し、本県経済の活性化を図ります。
重点的取組	①ものづくり産業の更なる発展 ②フードバレーとちぎの推進 ③新たな成長産業の創出・育成 ④立地環境を生かした企業誘致の推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
①製造品出荷額等 出典：経済産業省「工業統計調査」H27は経済センサス-活動調査	目安値		82,616億円	83,437億円	84,258億円	85,079億円	85,900億円	86,700億円
	実績値	81,795億円	82,938億円	10月公表予定				
	達成見込							
成果指標の分析		製造品出荷額等は増加傾向にあるが、H26年の全国順位は前年より1つ下がり13位となっている。なお、H27の実績値は10月公表予定。						
成果指標		現状値 H22-H26	H27	H28 (H28)	H29 (H28-29)	H30 (H28-30)	H31 (H28-31)	目標値 H28-32
②企業立地件数 出典：経済産業省「工場立地動向調査」	目安値	(累計)	—	30件	60件	105件	150件	180件
	実績値	170件	41件	30件				
	達成見込		—					
成果指標の分析		製造業等の立地件数29件に研究所の1件を含めて30件となっており、目標達成に向けて概ね順調である。						
(注)達成見込の判断		: 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている						

3 満足度調査の結果

	H28	H29	H30	H31	H32
満足・やや満足の割合	34.4%	30.9%			
やや不満・不満の割合	11.1%	11.7%			

4 取組成果

ものづくり産業の更なる発展
▷新たなイノベーションの創出、先端ものづくり産業の人材育成や研究開発等への支援
○新技術開発や基盤技術の高度化等への支援によるイノベーションの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・大手企業の協力による現場改善支援事業や新卒者採用の円滑化に向けた企業概要説明会の開催 ・大手自動車メーカーでの技術交流展示会や大規模展示会への共同出展 ・ものづくり技術強化補助金による中小企業者等が行う研究開発の支援 ・北関東三県連携によるデジタルものづくりに関する技術開発及び人材育成の支援

- ☆航空機産業を中心とした先端ものづくり産業への戦略的な支援
 - ・産業技術センターの機器整備等による航空機産業関連企業の技術高度化支援
 - ・先端ものづくり産業における製品の付加価値化に関する研究開発等への助成
 - ・航空機産業高度人材を育成するための講座の実施
 - ・ものづくり企業ガイドブックの作成による販路開拓と人材確保の推進

など

フードバレーとちぎの推進

▷食品関連産業における産官学金連携による意欲的な取組等への支援

- とちぎの食のブランド確立に向けた新製品・新技術の開発や販路開拓への支援
 - ・本県の農産物を活用した加工食品や機能性表示食品制度の活用等による付加価値の高い商品の開発や東京圏における販路開拓の支援
 - ・6次産業化の推進に向けた農産加工や商品開発、販路拡大に取り組む生産組織等に対する支援
 - ・農業団体等が行う海外での販促活動や、シンガポール国際見本市Food JAPAN2016への出展等の支援

- ☆食品関連産業と農業や観光関連産業等との連携強化
 - ・本県の代表的な農畜産物を活用した商品の開発及び販路開拓の支援
 - ・地域資源生産者（農林水産物・鉱工業品生産者）とサービス提供者（ホテル・旅館・飲食店・販売店）等との連携による新たな商品やサービスの開発等の支援

など

新たな成長産業の創出・育成

▷成長する新産業・新分野の創出

- ☆ヘルスケア関連産業やロボット関連産業の創出・育成
 - ・「とちぎヘルスケア産業フォーラム」の設立、キックオフセミナー・交流会及びフォーラム分科会の開催
 - ・「とちぎロボットフォーラム」の設立、キックオフシンポジウム・交流会及びフォーラム分科会の開催

- ☆環境エネルギー産業の成長促進
 - ・国内最大級の内陸型天然ガス火力発電所事業の開始
 - ・エネルギー産業立地促進補助金の創設による企業誘致の推進
 - ・新たな再生可能エネルギー開発を促進するための「地熱発電理解促進事業」や意欲ある事業者に対する支援
 - ・市町、産業団地内の既立地企業の理解促進によるリサイクル施設の立地の促進

など

立地環境を生かした企業誘致の推進

▷企業誘致の推進

- ☆栃木県企業誘致・県産品販売推進本部等による誘致活動の推進
 - ・知事のトップセールス等による誘致活動の展開
 - ・企業誘致プロジェクトチームやとちぎ企業立地推進戦略会議等による連携した取組
 - ・各種メディアや展示会を活用したPR活動の展開及びダイレクトメールや金融機関等からの情報を基にした企業訪問を行う等、関係部局や地元市町等と連携した積極的な企業誘致活動の推進

- ☆面積要件の緩和など新規立地企業に対する助成制度の拡充
 - ・県内産業団地等への企業立地に対する助成の拡充（補助対象に製造業の場合1,000㎡以上・物流業の場合1ha以上の土地を追加、対象業種にデータセンターを追加）

- ☆本県へ本社機能や研究所を移転する企業への支援
 - ・地域再生計画「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」及び栃木県地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例による誘致の推進
 - ・本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成

など

▷立地企業の定着
<p>☆立地企業の定着に向けた助成制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内立地企業の定着促進のための助成の拡充（補助対象に大規模生産設備投資を追加、対象業種に物流業を追加等） <p>☆意見交換や訪問活動を通じた企業との関係性の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県工業団地管理連絡協議会等との意見交換会の実施 ・とちぎパートナーシップ事業による立地企業への訪問活動の展開 <p style="text-align: right;">など</p>
▷産業団地の提供及び立地環境の向上
<p>☆企業ニーズを踏まえた計画的な産業団地の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町と連携した企業ニーズを踏まえた産業団地の整備促進 ・野木第二工業団地（野木町）の土地開発公社における造成の着手及び第1期予約分譲の実施 ・産業未来基地®とちぎ中央（みぶ羽生田産業団地）（壬生町）の立地企業との協定に基づく造成・分譲の推進及び円滑な操業の支援 ・あがた駅南産業団地（足利市）の造成の推進及び第1期予約分譲の実施 ・新規産業団地の開発構想がある市町に対する関係機関と連携した事業化に向けた指導・助言 <p>○アクセス道路等の整備やスマートIC設置促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鬼怒川左岸地域における産業拠点の交流と物流の強化を図るための国道408号バイパスの整備推進 ・産業未来基地®とちぎ中央（みぶ羽生田産業団地）へのアクセス向上と物流強化を図るための県道羽生田上蒲生線の整備推進 ・高速道路機能を高めるためのスマートICの設置促進 <p style="text-align: right;">など</p>

5 課題（15戦略に関連する課題は☆）

ものづくり産業の更なる発展
<p>☆＜県内企業のI・O・T等活用促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業からI・O・T等の革新的なものづくり手法の導入に関心が高いことが示されている中、国においては、地域未来投資促進法や地方版I・O・T推進ラボ等により中小企業におけるI・O・T導入等について重点的に支援する仕組みづくりに取り組んでいます。本県においても、こうした動きを的確にとらえ、製造品出荷額等の増加はもとより本県企業の競争力強化が図れるよう、本県企業によるI・O・T等の活用の支援に早期に取り組む必要があります。
立地環境を生かした企業誘致の推進
<p>☆＜県内企業の人材確保・育成＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の人手不足による事業展開への影響や、企業誘致における立地先の選定の際に人材の確保を重視する企業のニーズへの対応が困難になることが懸念されることから、新規立地企業を含む県内企業が必要な人材を確保できるよう、関係機関との連携を図り、人材確保のための取組を強化する必要があります。 また、全国でも有数のものづくり県である本県の産業を支える技能者の裾野の拡大を図るため、技能五輪全国大会の開催を契機に高まった技能レベルや技能尊重気運、及び次世代人材育成等の取組をレガシーとして継承していく必要があります。

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	2 とちぎを支える企業応援プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	中小・小規模企業の持続的発展や挑戦する企業の取組を支援し、県民の暮らしを支える安定した雇用を創出するとともに、産業を支える人材の確保・育成を図ります。
重点的取組	①中小・小規模企業の持続的発展の促進 ②挑戦する企業への支援 ③就労支援の充実強化 ④多様な産業人材の確保・育成

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
①開業率 出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」	目安値		4.8%	5.0%	5.2%	5.4%	5.7%	6.0%
	実績値	4.6%	4.4%	4.4%				
	達成見込							
成果指標の分析		関係機関等と連携し開業率の向上に取り組んでいるが、目標達成に向けて遅れが生じている。						
成果指標		現状値 H22-H26	H27	H28 (H28)	H29 (H28-29)	H30 (H28-30)	H31 (H28-31)	目標値 H28-32
②経営革新計画承認件数 出典：栃木県産業労働観光部集計	目安値	(累計)	—	50件	100件	150件	200件	250件
	実績値	87件	44件	47件				
	達成見込		—					
成果指標の分析		関係機関と連携し、経営革新計画の作成支援をすることで承認件数が増加しており、目標達成に向けて概ね順調である。						
成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
③とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数 出典：栃木県産業労働観光部集計	目安値		662人	687人	699人	720人	740人	760人
	実績値	637人	773人	1,048人				
	達成見込							
成果指標の分析		就職促進協定締結校も増加し、目標値を達成している。						
(注) 達成見込の判断		: 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている						

3 満足度調査の結果

	H28	H29	H30	H31	H32
満足・やや満足の割合	32.7%	30.5%			
やや不満・不満の割合	13.7%	15.5%			

4 取組成果

中小・小規模企業の持続的発展の促進

▷創業から成長、事業承継までの切れ目ない支援

- 関係機関・団体等と連携した中小・小規模企業支援ネットワークの構築
 - ・とちぎ地域企業応援ネットワークの構築による、商工団体、金融機関など中小・小規模企業等支援機関間の連携強化と創業など各段階における切れ目のない支援
 - ・災害時における事業継続や早期復旧に向けた事業継続計画（BCP）の策定及び事業継続マネジメント（BCM）の取組に対する支援
 - ・経営支援策と一体となったとちぎ創生融資（金融機関提案型）の創設など制度融資の拡充による、創業や経営基盤の強化等に向けた資金繰り支援

- ☆創業・第二創業、円滑な事業承継による中小・小規模企業の新陳代謝の促進
 - ・創業塾の開催や相談対応など創業に関する総合的な支援等による起業家の育成
 - ・栃木県事業引継ぎ支援センターや各支援機関等との連携強化による円滑な事業承継への支援

- 商工団体による伴走型支援体制づくりの促進など小規模企業への支援
 - ・経営改善普及事業等に従事する経営指導員等の資質向上に対する支援
 - ・専門家派遣による経営力向上や情報化等の課題に対する指導助言

など

挑戦する企業への支援

▷中核的な企業の更なる成長の促進、多彩な地域資源を生かした商品開発、新たな海外展開への支援

- ☆地域中核企業の成長促進
 - ・ニッチトップ企業等を地域中核企業として認定、企業のニーズに応じた専門家等で構成するタスクフォースによる総合的かつ専門的な支援

- ☆経営革新計画の策定・実施やサービス産業の生産性向上など新たな事業展開への支援
 - ・計画作成支援、計画作成後のフォローアップ、サービス産業事業者向けのセミナー・個別相談会の開催

- ☆地域資源の活用や異業種間の交流等による新製品・新サービスの開発、販路開拓の促進
 - ・「とちぎならでは」のおもてなしの創出のための取組に対する助成
 - ・伝統工芸品産地組合等が行う新商品・新技術開発、販路開拓などの地域ブランド強化に向けた取組への支援
 - ・伝統工芸品生産者等の後継者育成や従事者確保の支援

- ☆ジェトロ栃木貿易情報センターとの連携等による海外進出や販路開拓への支援
 - ・各種セミナーの開催、T P P 関連情報の発信等
 - ・海外見本市等への県ブース出展、テストマーケティング、バイヤー招聘の実施等による海外展開の支援
 - ・友好交流締結先を活用した県内企業の経済活動促進支援

など

就労支援の充実強化

▷就労支援の充実、人材還流を促す仕組みづくりの推進

- ☆とちぎジョブモール等の就職支援窓口の確保や大学との就職促進協定の締結等による就職支援の充実
 - ・とちぎジョブモール東京サテライトの開設
 - ・首都圏大学等とのU I ターン就職促進協定締結校の拡充
 - ・就職支援担当者向け企業見学会の開催
 - ・栃木労働局との雇用対策協定の締結

- ☆産業界との連携による奨学金を活用した大学生等の県内就職の促進
 - ・支給認定対象者の募集
 - ・地元産業界からの寄付の受入

- ☆就職活動支援アプリケーションによる県内企業情報など就職関係情報の提供
 - ・「とちまる就活アプリ」の開発及び利用促進
 - ・県内企業を講師とした「とちぎで輝く元気企業」出前講座の開催
 - ・とちぎで働く魅力等の理解促進のためのキャリアガイダンスの開催

- ☆人材不足や後継者不足が懸念される産業分野への就労促進
 - ・人手不足分野（建設・介護・保育など）の人材育成のための職業能力開発の支援

など

多様な産業人材の確保・育成

▷多様な産業人材の確保・育成の促進

☆経営力強化研修や職業訓練等による人材育成の推進

- ・県内中小・小規模企業における若手社員等の職場定着率や経営力向上に資する研修の実施
- ・産業技術専門校での本県の基幹産業であるものづくり分野の人材育成推進
- ・在職者訓練による中小企業在職者のスキルアップ支援

☆事業企画・運営等の実績が豊富なプロフェッショナル人材の活用促進

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点における中小企業の「攻めの経営」への転換とプロフェッショナル人材の活用の促進

○技能五輪全国大会の本県開催を契機とした青年技能者の育成や技能継承

- ・拡充した技能向上訓練への助成やとちぎマイスター等を活用した人材育成や技能継承の推進
- ・とちぎ技能五輪・アビリンピック2017実施計画に基づく大会の開催準備
- ・プレイベントの開催、県市町等各種イベントでの広報活動、教育機関に対する広報啓発
- ・とちぎ技能五輪に向けた関係機関との連携体制の構築及び企業・業界の技能レベルの向上、次世代人材（高校生等）の育成、ものづくりに対する県民理解の促進

○国内外で活躍する企業人材の確保・育成の促進

- ・外国人留学生等を対象としたインターンシップ研修に係る補助等の実施によるマッチングの促進
- ・定住外国人等への就労相談等の実施による県内中小企業への雇用の拡大

など

5 課題（15戦略に関連する課題は☆）

中小・小規模企業の持続的発展の促進

☆＜県内における創業しやすい環境の整備＞

- ・中小企業白書2014によれば、女性やシニアは意欲やアイデアはあるものの、創業に結び付きにくいとされており、開業率を上げるためには、女性やシニア層による創業の促進を図っていく必要があります。

立地環境を生かした企業誘致の推進

☆＜県内企業の人材確保・育成＞（再掲）

- ・県内企業の人手不足による事業展開への影響や、企業誘致における立地先の選定の際に人材の確保を重視する企業のニーズへの対応が困難になることが懸念されることから、新規立地企業を含む県内企業が必要な人材を確保できるよう、関係機関との連携を図り、人材確保のための取組を強化する必要があります。

また、全国でも有数のものづくり県である本県の産業を支える技能者の裾野の拡大を図るため、技能五輪全国大会の開催を契機に高まった技能レベルや技能尊重気運、及び次世代人材育成等の取組をレガシーとして継承していく必要があります。

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	3 とちぎの農林業成長プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	地理的優位性や農業者の高い技術力など、本県の強みを生かした農業の推進や、豊富な森林資源を生かした異業種連携等によりとちぎ材の利用拡大等を図ることにより、農林業の成長産業化を図ります。
重点的取組	①農林業を支える人材の確保・育成 ②成長産業へ進化する農業の確立 ③林業・木材産業の成長産業化の推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
①農業産出額 出典：農林水産省「生産農業所得統計」	目安値		2,716億円	2,742億円	2,768億円	2,794億円	2,820億円	2,850億円	2,880億円
	実績値	2,690億円	2,495億円	2,723億円					
	達成見込								
成果指標の分析		園芸や畜産の産出額は増加したものの、米価格の低下や生産量の減少等により産出額が伸び悩み、目標達成に向けてやや遅れている。							
成果指標		現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
②林業産出額 出典：農林水産省「生産林業所得統計」	目安値		89.6億円	91.7億円	93.8億円	95.9億円	98.0億円	101.5億円	105.0億円
	実績値	87.6億円	90.8億円	83.5億円					
	達成見込								
成果指標の分析		関東・東北豪雨災害を主要因とした素材生産量の減少等により、目標達成に向けて遅れが生じている。なお、災害からの復旧や皆伐促進事業の成果等により平成28年の林業産出額は増額すると見込まれる。							
成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32	
③青年新規就農者数 出典：栃木県「新規就農者等に関する調査」	目安値		250人	260人	270人	280人	290人	300人	
	実績値	222人	251人	246人					
	達成見込								
成果指標の分析		非農家出身の新規参入者や新規雇用就農者（農業法人等に正規雇用した者）は増えたものの、農家出身の新規就農者の減少により、目標達成に向けてやや遅れている。							
成果指標		現状値 H22-26	H27	H28 (H28)	H29 (H28-29)	H30 (H28-30)	H31 (H28-31)	目標値 H28-32	
④林業新規就業者数 出典：栃木県「新規林業就業者に関する調査」	目安値	(累計)	—	40人	80人	120人	163人	208人	
	実績値	183人	40人	40人					
	達成見込		—						
成果指標の分析		新規就業者の年齢別区分は20代が最も多く、平均年齢は35歳（前年度33歳）である。新規就業者数は目安値に達しており、概ね順調である。							
(注) 達成見込の判断		: 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている							

3 満足度調査の結果

	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
満足・やや満足の割合	34.4%	31.9%			
やや不満・不満の割合	10.0%	10.9%			

4 取組成果

農林業を支える人材の確保・育成

▷県内外・農内外からの新規就農の促進や女性農業者が輝く環境づくりの推進

- 就農相談会の開催や経営が安定するまでのフォローアップ等の実施
 - ・「とちぎでいちごを始めようプロジェクト」による県外からの新規就農希望者の確保
 - ・農業大学校や都内での雇用就農相談を通じた雇用就農
 - ・普及指導員等による徹底した就農支援の実施
 - ・将来のいちごの担い手を育成するいちご生産研修施設の整備の支援

- ☆農業施設などの経営資源の円滑な継承に対する支援
 - ・経営資源仲介推進員（農業士）の配置による遊休施設と新規就農者とのマッチング支援
 - ・新規参加者が継承した栽培施設のリフォーム費用の一部助成による就農定着の促進

など

▷林業就業者の確保・育成の推進や労働環境等の改善

- 林業就業者の労働環境の改善、スキルアップ研修等の実施、定住対策の推進
 - ・林業就業者の確保、育成、定着を推進するための林業情報サイトの開設、林業Grand Prixの開催
 - ・林業・木材産業への就業機会の拡大を図るための高校等のPR訪問、林業基礎トライアル体験、現場見学会、就業相談窓口設置

など

成長産業へ進化する農業の確立

▷園芸生産の更なる拡大や収益性の高い経営体の育成

- ☆生産性の高い施設園芸の推進及び露地野菜の産地育成の促進
 - ・トップレベルの施設園芸経営者育成に向けた、とちぎ施設園芸スーパーコーチの派遣及び栃木県次世代型園芸モデル研究会の開催
 - ・いちご、トマトの競争力強化を図るための栽培施設等の導入促進や、にら等の生産拡大に必要なパイプハウス等の整備の支援
 - ・水田経営を中心とした集落営農組織における園芸導入に向けた野菜等の試作及び業務用たまねぎの試験導入の支援

- 畜産経営の体質強化に向けた自給飼料の増産や家畜の飼養管理技術の向上への支援
 - ・新規コントラクター2組織の設立支援、既存組織の広域流通の支援
 - ・畜産経営体が行う飼養管理施設等の整備の支援
 - ・和牛繁殖農家の労力削減と効率的な飼養管理を図るキャトルステーションの設置支援

- ☆水田経営の低コスト化や省力化に向けた農地の集積・集約化等の促進
 - ・認定農業者等の担い手への農地中間管理機構を通じた農地の貸付け
 - ・栃木県スマート農業土地利用型農業研究会の設置及び研修会開催等による農業者の意識啓発
 - ・集落営農組織など12地区に対する規模拡大に必要な機械の整備支援

など

▷リーディングブランドの認知度向上や県オリジナル品種の開発、6次産業化の取組、農産物輸出の積極的な拡大

- ☆県産農産物のブランド化の推進及び県外に向けた発信力の強化
 - ・栃木の農産物のブランド価値向上を図る「とちぎ農産物ブランド化推進戦略会議」の設置
 - ・“選ばれる栃木の農産物”をめざした「栃木の農産物ブランド価値向上戦略」の策定
 - ・首都圏の百貨店・ホテル等と連携したリーディングブランド等に関するイベント開催やスカイベリーの県内外における各種プロモーションの実施

- 新たな販路開拓に向けた調査や戦略的なプロモーションの展開による輸出の促進
 - ・全市町、農業団体、ジェトロ、輸出企業等からなる「とちぎ農産物輸出促進会議」の設置
 - ・輸出環境調査の実施
 - ・インドネシアにおけるテストマーケティングの実施
 - ・マレーシアにおける現地バイヤーとの共同企画によるプロモーションの展開
 - ・生産者自らが行う海外での販促活動や輸出用果実の高機能保冷库整備等の支援

- 新たな食肉センターを核とした県産食肉の生産・流通体制の確立
 - ・行政、農業・食肉関係団体等「オールとちぎ」による新食肉センターの整備体制の構築

など

林業・木材産業の成長産業化の推進

▷とちぎ材の安定的な供給体制の構築やとちぎ材の高付加価値化や用途拡大

- ☆森林所有者への木材取引情報の提供等による施業受託の促進
 - ・素材生産体制を構築し循環型林業を推進するため、所有と経営の分離による新たな森林経営(信託型・買い取り型・ファンド等)の研究、短期的及び長期的な林業経営の収支を算出するシステムの検討
- ☆とちぎ材に係る関係業種間の協定取引の促進
 - ・需給ミスマッチの解消と安定供給取引を推進するための生産供給や需要に関する調査、需給調整システムの構築、異業種間連携によるとちぎ版安定需給体制の構築
- ☆林業センターにおける木材性能評価試験の実施等によるとちぎ材の新たな需要の創造
 - ・科学的根拠を有した新製品開発や多品目化を推進するための林業センターへの新たな性能評価試験機の導入
 - ・建築士会等も参画したオール栃木体制の協議会(栃木県木材需要拡大協議会)によるマーケティング調査・ブランディング検討、環境貢献評価システムの構築、官民連携した県内外の製品展示会出席
- 森林施業の集約化・林内路網整備・高性能林業機械導入等による低コスト林業の確立
 - ・素材生産量の増大及び低コスト林業を実現するための森林経営計画作成促進、皆伐施業の促進、コンテナ苗生産基盤整備、低コスト路網整備指針作成、高性能林業機械導入
- 木質バイオマスの有効活用の研究・検証
 - ・林地残材も含めた森林資源のフル活用推進のための木質バイオマス利用施設の整備、全幹集材等の伐採システム検討

など

5 課題(15戦略に関連する課題は☆)

成長産業へ進化する農業の確立

- ☆<米政策の見直しに対応した園芸作物への作付転換>
 - ・平成30年産からの米政策の見直しに伴い、需給バランスの崩れによる米価下落や米直接支払交付金廃止による農家所得の減少、さらには空き農地の発生拡大等、様々な影響が懸念されています。特に、農地の8割を水田が占める本県においては、主食用米から園芸作物への作付転換を早急に進める必要があります。

林業・木材産業の成長産業化の推進

- ☆<素材生産力の強化>
 - ・林業産出額は、皆伐促進事業の成果等により素材生産量が増加していることから、増額すると見込んでいますが、引き続き素材生産量の増加に向けた取組を実施していく必要があります。

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	4 観光立県とちぎプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	東京オリンピック・パラリンピック開催等を好機として、豊富な観光資源や東京圏に近接する強みを最大限に生かし、観光地としての魅力向上や国内外からの観光誘客強化に取り組み、観光産業の更なる発展を図ります。
重点的取組	①魅力と活気ある観光地づくり ②戦略的な観光誘客の推進 ③海外観光誘客の強化

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
①観光客入込数 <small>出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」</small>	目安値		8,880万人	9,050万人	9,210万人	9,380万人	9,540万人	9,700万人
	実績値	8,712万人	9,053万人	9,092万人				
	達成見込							
成果指標の分析		県、市町、観光関連団体、交通事業者等が一体となった観光プロモーション等の効果により観光客入込数が増加しており、目標達成に向けて概ね順調である。						
成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
②観光客宿泊数 <small>出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」</small>	目安値		803万人	818万人	833万人	848万人	863万人	880万人
	実績値	788万人	828万人	812万人				
	達成見込							
成果指標の分析		大型イベント等のあった前年から減少したものの、県、市町、観光関連団体、交通事業者等が一体となった観光プロモーション等の効果により目安値と同水準を維持しており、目標達成に向けて概ね順調である。						
成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
③外国人宿泊数 <small>出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」</small>	目安値		17.2万人	19.8万人	22.4万人	25.0万人	27.4万人	30.0万人
	実績値	14.6万人	18.1万人	21.0万人				
	達成見込							
成果指標の分析		有望市場である東アジア・東南アジアをはじめ、欧州等からの観光客が増加しており、目標達成に向けて概ね順調である。						
成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
④観光消費額 <small>出典：観光庁「共通基準による全国観光入込客統計」</small>	目安値		4,777億円	4,870億円	4,963億円	5,056億円	5,150億円	5,240億円
	実績値	4,684億円	5,132億円	6,195億円				
	達成見込							
成果指標の分析		観光消費額は、県外からの日帰り客の観光消費額単価の伸びや県内日帰り客数の増加等により、目標値に達している。						
(注) 達成見込の判断		: 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている						

3 満足度調査の結果

	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
満足・やや満足の割合	42.4%	34.7%			
やや不満・不満の割合	12.2%	14.0%			

4 取組成果

魅力と活気ある観光地づくり

▷民間による地域資源の活用やブランド化、滞在性や周遊性の高い旅行商品開発の促進

☆本県の特徴を生かしたDMOの形成支援

- ・ 県域版、地域版のDMO形成に向けた県観光物産協会や「日光DMO」への助成

○地域資源の磨き上げ等による新たな魅力の創出や周遊ルートづくり

- ・ 本県の「食・食文化」を中心としたパンフレット、HP等の作成
- ・ スカイベリーに関連したオリジナル商品の開発・販売
- ・ 首都圏や中京関西をターゲットにした旅行商品の造成促進、旅行業登録のある事業者が行う地域資源を活用した旅行商品開発に対する助成
- ・ 旅行者のニーズに沿った周遊ルートの提案ができる観光アプリ「とち旅」の配信
- ・ 関東近県、民間事業者等との連携による広域関東周遊ルート「東京圏大回廊」の策定

○地域の観光振興の担い手となる人材の育成

- ・ 栃木ファンクラブサポーターが主体となった地域との連携による地域の魅力発信の取組支援など

▷オールとちぎによる受入態勢の整備等の推進

☆県民一人ひとりの観光客に対するおもてなしの向上

- ・ 県民参加によるおもてなし向上運動の方策の検討、及び「観光立県とちぎの実現に向けたおもてなしの推進等に関する条例」の制定
- ・ 市町や観光関係団体が実施するホスピタリティ向上に係る研修開催等の支援

☆案内表示の多言語化、Wi-Fi環境の整備や公衆トイレの洋式化等の推進

- ・ 外国人観光客の利用が見込まれる県有施設等におけるトイレの洋式化、道路標識の英語併用表記改善や自然公園内の案内標識の多言語化の実施、Wi-Fi環境の整備
- ・ 外国人観光客の受入環境整備推進に向けた県内5地域における地域版「世界に通用する魅力ある観光地づくりプログラム」の策定支援
- ・ 外国人観光客が無料で使用できるWi-Fiアクセスポイントの周知及びID/PASSカードの配付

☆主要駅等と観光地を結ぶ二次交通の利便性向上の促進

- ・ 観光アプリ「とち旅」によるバスを含めた交通手段情報の提供
- ・ 鉄道駅と観光地を結ぶバス路線への支援

○観光地へのアクセス向上に資する道路の整備

- ・ 広域的な観光周遊ルート形成に必要な県境を越えた道路整備を提唱するための「日光・会津・上州歴史街道対流圏の強化プロジェクト」のシンポジウムの開催
- ・ 主要観光地におけるシーズン時の渋滞対策の実施
- ・ 観光周遊性向上のための広域道路網の整備推進
- ・ 日光や那須塩原における駅周辺目抜き通りの整備推進

など

戦略的な観光誘客の推進

▷大型観光キャンペーン等による集中的な誘客宣伝活動の展開、効果的な観光誘客の推進

○「本物の出会い 栃木」観光キャンペーンの展開

- ・ 市町、観光協会をはじめ、幅広い団体等の参画による「本物の出会い 栃木」destinationキャンペーン(DC)実行委員会の設立
- ・ 全国宣伝販売促進会議の開催準備
- ・ プレDCに向けたDC実行委員会地域分科会等における観光資源の磨上げや特別企画の検討

○アンテナショップ等を活用した首都圏等への効果的な情報発信

- ・ 市町合同によるイベントスペースを利用した観光PR等、とちまるショップにおける観光イベントの実施やツーリズムEXP02016への出展
- ・ 各市町ごとのテーマ設定による特徴を生かしたとちまるショップにおける物産フェアの開催
- ・ プレDCに向けた主要駅へのポスター掲出や観光パンフレット配架など

海外観光誘客の強化

▷海外からの観光誘客の強化

- ☆海外の観光誘客拠点等による有望市場からの誘客推進
 - ・有望市場に対する観光誘客拠点の活用、海外旅行博出展等による現地プロモーションや旅行エージェント招請の実施
- ☆海外メディアやインターネット等による効果的な情報発信
 - ・「とちぎ旅ネット」へのフランス語ページの追加やSNSを活用した英語、中国語（繁体字）による情報発信
 - ・海外メディアや在日外国人ブロガー招請による情報発信
 - ・日本政府観光局（JNTO）ウェブサイトへの記事掲載による情報発信
- 関東近県等との広域連携によるプロモーション
 - ・茨城県、群馬県をはじめとする関東近県等との連携による海外旅行博への出展等
 - ①関東観光広域連携事業推進協議会（台湾・タイ）
 - ②北関東三県広域観光推進協議会（台湾・中国）
 - ③栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会（タイ）
 - ④北関東磐越五県広域観光推進協議会（中国）

など

5 課題（15戦略に関連する課題は☆）

魅力と活気ある観光地づくり

＜公共交通のユニバーサルデザイン化＞

- ・東京オリンピック・パラリンピックや本県で開催する国民体育大会・全国障害者スポーツ大会を契機として、障害の有無、年齢等に関わらず、地域住民はもとより観光客が移動しやすい公共交通環境の整備が必要であり、鉄道駅に加え、二次交通のユニバーサルデザイン化を進めていく必要があります。

戦略的な観光誘客の推進

☆＜観光情報等の発信力の強化＞

- ・更なる観光誘客や県産品の販路拡大を図るため、首都圏はもとより、本県の知名度の低い大阪を中心とした関西圏等において栃木県の魅力である観光や県産品等の情報に触れる機会を積極的に創出していく必要があります。

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	県民一人ひとりが、どの地域に住んでいても、心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる環境をつくります。
重点的取組	①県民の健康づくりの推進 ②疾病の早期発見・早期治療の促進 ③高齢者が活躍できる地域づくり

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
①健康長寿高齢者の割合 出典：栃木県保健福祉部集計	目安値		91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%
	実績値	91.0%	91.2%	91.3%					
	達成見込		☀️	☀️					
成果指標の分析		平成26年4月に施行した健康長寿とちぎづくり推進条例に基づき、県民運動を展開している。健康長寿高齢者の割合は、目安値を上回っており、目標達成に向けて概ね順調である。							
成果指標		現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
②三大死因（がん・心臓病・脳卒中）による死者数（人口10万人当たり） 出典：栃木県保健福祉部集計	目安値		222.1人	219.7人	217.4人	215.0人	212.7人	210.3人	208.0人
	実績値	224.4人	222.6人	215.4人					
	達成見込		☹️	☀️					
成果指標の分析		目安値を下回っており、目標達成に向けて概ね順調である。							
(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔ : 遅れている									

3 県民満足度調査の結果

	H28	H29	H30	H31	H32
満足度 (%)	34.5%	36.9%			
不満足度 (%)	12.7%	12.8%			

4 取組成果

県民の健康づくりの推進
▷心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる地域社会の実現に向けた取組に関する社会的気運の醸成
☆生活習慣等に関するデータを活用した健康づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・新たに実施した生活習慣アンケート調査結果及び既存の統計データをわかりやすく地図や図表に表す健康度「見える化」事業の実施 ・市町村国保のKDBデータ等を活用した取組への支援 ・健診データやレセプトデータを活用して対象者を抽出し、保健指導や受診勧奨などを行う糖尿病重症化予防プログラムの策定・普及

<p>☆ロコモティブシンドロームなどの予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロコモティブシンドロームの普及啓発等を行うロコモアドバイザーの養成 ・ロコモメイトとちぎ活動の支援 	など
▷子どもたちの基本的な生活習慣や食習慣、運動習慣の定着促進	
<p>☆家庭向け啓発資材等の活用による規則正しい生活習慣や食習慣の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校等への健康づくり専門家の派遣、家庭向け啓発資料の配付 ・各健康福祉センターにおける家族ワークショップ及び講習会等の開催及び県東健康福祉センターホームページへの食育ライブラリーの開設 ・小学生及びその親を対象とした、生活習慣病に関する記事の新聞連載 ・「学校・家庭・地域で育む健康教育の手引き（平成28年度改訂）」の作成・配布 ・家庭における食事内容の改善・充実に向けた啓発の実施 <p>☆子どものスポーツ活動を通じた運動習慣の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎ元気キッズ育成事業」等の充実 	など
▷生活習慣の改善に取り組みやすい社会環境づくりや心の健康づくりの推進	
<p>☆とちぎ健康づくりロード等の身体活動・運動を行いやすい環境づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングコース「とちぎ健康づくりロード」の登録拡大とコース内QRコード付き案内板設置等による利用促進 <p>☆ヘルシーグルメ推進店制度や禁煙・分煙推進店制度等の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎのヘルシーグルメ推進店」登録店及び「とちぎ禁煙・分煙推進店」登録店の登録拡大と認知度の向上 ・健康づくりの専用サイト「健康長寿とちぎWEB」による健康づくり情報の発信 	など
疾病の早期発見・早期治療の促進	
▷疾病の早期発見・早期治療の促進	
<p>☆市町や医療保険者等と連携した、がん検診や特定健康診査・特定保健指導等の受診率の向上等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・特定保健指導従事者への研修会の実施 ・がん検診の受診率向上を図るための普及啓発の実施 ・がん登録データを活用したがん検診の精度分析・評価等の実施 ・糖尿病重症化予防プログラムを活用した医療保険者等による保健指導などの取組への支援 ・市町村国保の特定健診・特定保健指導受診率向上への支援 <p>○障害者や要介護高齢者等への歯科保健医療サービスの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とちぎ歯の健康センターと障害者高次歯科医療機関や障害者歯科医療協力医との連携による障害者の歯科検診、医療の受診機会の確保 ・県歯科医師会と連携した、在宅歯科医療連携室による患者相談や在宅歯科検診、医療提供の実施、及び在宅歯科医療従事者の育成支援を図るための研修会の実施 ・6歳児とその家族を対象とした歯みがき指導や小学生を対象としたフッ化物洗口に対する助成によるこどものむし歯予防対策の実施 	など
高齢者が活躍できる地域づくり	
▷高齢者の社会参加を促進する仕組みづくり	
<p>○とちぎ生涯現役シニア応援センター（ぷらっと）を通じた就労や社会貢献活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役推進員等による総合相談や出張相談会等の実施 ・とちぎ生涯現役シニア応援サイトによる情報の一元的提供 ・シニアセミナーの開催 <p>○高齢者の学び直しなど生涯学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シルバー大学校における社会参加のきっかけづくりと人材の養成 ・ねんりんピックとちぎの開催や全国健康福祉祭への選手派遣 <p>○市町における高齢者社会参加体制整備の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役応援体制構築に向けた取組への支援 	など

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	地域の実情に応じて、県民誰もが住み慣れた地域において、安心して暮らすことができるよう、医療や介護、日常生活の支援などが包括的に提供される環境をつくります。
重点的取組	①地域包括ケアシステム構築の推進 ②安心の地域医療提供体制の整備推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
①訪問看護事業所の訪問看護師数 (人口10万人当たり) <small>出典：栃木県保健福祉部集計</small>	目安値		17.9人	19.2人	20.6人	22.0人	23.4人	24.6人
	実績値	17.4人	21.1人	22.4人				
	達成見込		☀️	☀️				
成果指標の分析		訪問看護事業所の訪問看護師数は増加しており、目標達成に向けて概ね順調である。訪問看護ステーションの事業所数は、全国最下位(28年度、人口10万対)の状況にあるが増加傾向にある。						
成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
②特別養護老人ホーム等の定員数 (介護を必要とする高齢者1万人当たり) <small>出典：栃木県保健福祉部集計</small>	目安値		2,801人	2,992人	3,149人	3,283人	3,400人	3,500人
	実績値	2,701人	2,848人	2,941人				
	達成見込		☀️	☀️				
成果指標の分析		「はつらつプラン21(六期計画)」等に基づく計画的な施設整備の促進により、特別養護老人ホーム等の定員数が増加し、目標達成に向けて概ね順調である。						
(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている 🌧️ : 遅れている								

3 県民満足度調査の結果

	H28	H29	H30	H31	H32
満足度(%)	34.3%	35.0%			
不満足度(%)	17.0%	15.7%			

4 取組成果

地域包括ケアシステム構築の推進
▷在宅医療サービスの基盤整備の推進と多職種連携体制の構築
<ul style="list-style-type: none"> ☆在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションの整備促進 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療の実績がある在宅療養支援診療所の整備促進の支援 ・新設又は機能強化を図る訪問看護ステーションの設備整備の支援 ☆訪問看護師等の人材の養成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護師の確保・育成・定着等の支援 ・薬剤師への在宅医療に関するフィジカルアセスメント研修の実施 ・未就業看護職員や薬剤師の復職支援のための研修会の実施

<p>☆多職種連携体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するための在宅医療連携拠点の整備 	<p>など</p>
<p>▷介護サービスの充実</p>	
<p>☆在宅介護サービスや施設サービスの基盤整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「はつらつプラン21（六期計画）」に基づく計画的な施設整備の促進 <p>☆介護を支える人材の養成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員や介護支援専門員を対象とした初任者、現任者及び医療的知識向上研修の実施 ・リハビリテーション専門職を対象とした介護予防リハビリテーション専門職等研修の実施 ・介護関係団体等と連携して事業を取り組むための介護人材確保対策連絡調整会議の開催 ・介護職の理解促進のため、介護職の魅力・やりがいを伝える中学・高校での介護の仕事出前講座の実施 ・高齢者の介護職への参入促進のため、中高齢者向け介護職員初任者研修の実施、介護入門研修の実施 ・キャリア専門員によるハローワークへの出張相談の実施、就職フェアの実施 ・介護職のイメージアップに資するキラキラ介護職員スマイルフォトコンテストの実施 ・介護職員の資質向上のため、介護福祉士会等の団体による介護事業所への出前研修の実施 ・介護職員合同入職式の実施 ・新人職員を指導する立場の職員に対するエルダー・メンター研修及び新人職員との交流会の実施 ・施設管理者等向けの職場環境改善セミナー・個別相談の実施 ・介護ロボット導入支援補助、セミナーの実施 ・雇用管理改善に取り組む事業者の表彰 ・ICT導入支援セミナーの実施 	<p>など</p>
<p>▷多様な住まい・住まい方の確保を推進</p>	
<p>☆サービス付き高齢者向け住宅等の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「栃木県高齢者居住安定確保計画（一期計画）」に基づく供給の促進 ・「栃木県高齢者居住安定確保計画（二期計画）」の策定及び登録目標戸数の設定 ・サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図るための県民・事業者向けの講習会の実施（栃木県住生活支援協議会と共催） ・事業者からの定期報告や立入検査実施によるサービス付き高齢者向け住宅等の質の確保 ・「はつらつプラン21（六期計画）」に基づき特定施設入居者生活介護事業所の指定を受けるサービス付き高齢者向け住宅等の整備促進 	<p>など</p>
<p>▷多様な担い手による生活支援の充実</p>	
<p>☆見守りネットワークの構築などの地域における支え合い体制づくりの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町職員や地域包括支援センター職員を対象とした地域支え合い体制づくりセミナーの開催 ・生活支援コーディネーターの養成研修及び協議体等への助言を行うアドバイザーの派遣の実施 ・生活関連事業者等の協力のもと、県内全ての世帯を対象に孤立死防止見守り事業の実施 ・栃木県孤立死防止見守り事業の実施に係る協力機関間の情報共有、連携体制の構築を図るための連絡会議の開催 <p>☆地域の実情に応じた公共交通等の維持・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な生活交通を確保するための民間バス事業者及び市町の取組の支援 ・効果的・効率的な生活交通の再構築を図る市町の取組の支援 ・地域共助型生活交通システムの導入に向けた全国先進事例調査の実施 	<p>など</p>
<p>▷認知症になっても、住み慣れた地域において、暮らし続けることができる環境づくりの推進</p>	
<p>○認知症に対する正しい理解の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター、キャラバンメイト養成講座の開催 ・認知症フォーラムの開催 ・認知症電話相談の実施 <p>☆認知症の早期発見・早期対応のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターの設置、物忘れ・認知症相談医（とちぎオレンジドクター）制度の創設、初期集中支援チーム員研修の実施 ・若年性認知症支援コーディネーターの設置等 ・歯科医師・薬剤師等向け認知症対応力向上研修の実施 	<p>など</p>

安心の地域医療提供体制の整備促進

▷ 医師・看護師などの医療従事者の確保・定着、医療需要に沿った地域医療提供体制の整備促進

- キャリア形成等を通じた医師の確保・定着促進
 - ・ 県養成医師としての病院等への派遣、大学病院での研修の確保、卒業前の医学部学生の確保
 - ・ 県内10病院で臨床研修を開始、学生に対する栃木県病院群での合同説明会への出展、見学バスツアーの実施、若手医師に対する研修の支援
 - ・ とちぎ医療勤務環境改善支援センター（県医師会委託）による、医療機関への勤務環境改善計画の作成支援、相談対応や訪問等による啓発の実施、県看護協会による病院のワークライフバランス推進事業への支援
- 医療需要に応じた病床の機能分化と連携に取り組む医療機関への支援
 - ・ 6 医療圏における地域医療構想調整会議での検討開始

など

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	3 共生社会実現プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	障害の有無等に関わらず、誰もが互いを尊重しながら、社会の担い手として活躍するとともに、住み慣れた地域において、共に支え合いながら暮らし続けることができる環境をつくりまします。
重点的取組	①障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進 ②ノーマライゼーションの推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
①障害者の雇用率 <small>出典：厚生労働省「障害者の雇用状況について」</small>	目安値		1.81%	1.86%	1.91%	1.96%	2.00%	2.06%
	実績値	1.76%	1.82%	1.90%				
	達成見込		☀️	☀️				
成果指標の分析	企業等と連携し、障害者雇用率向上に取り組んでおり、目標達成に向けて概ね順調である。(全国35位 (H28))							
(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔ : 遅れている								

3 県民満足度調査の結果

	H28	H29	H30	H31	H32
満足度 (%)	28.3%	30.4%			
不満足度 (%)	13.7%	14.8%			

4 取組成果

障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進	
▷障害者差別の解消の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ○障害や障害者に関する理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県差別解消推進条例パンフレットの作成・配布 ・栃木県障害者差別解消推進フォーラムの開催による普及啓発・理解促進 ・専任相談員の設置による差別解消の効果的な推進 ○合理的配慮の浸透・定着 <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県障害者差別解消推進委員会の開催 ・県民が適切に対応するために必要な指針（障害者差別対応指針）の策定・公表 	など
▷地域において健やかに安心して暮らすことができる基盤づくりの推進	
<ul style="list-style-type: none"> ○グループホームや日中活動・居宅サービスの確保・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・県障害福祉計画（第四期計画）に基づく計画的なグループホーム等の整備推進 ○地域において障害者の生活を支える相談支援体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の地域生活への移行・定着のための相談支援拠点の整備推進 ・障害者の生活を支える地域における相談支援ネットワークの構築を推進 ・相談支援専門員資質向上のための研修の実施 ・医療的ケア児支援に関する課題の検討 	など

▷就労支援の充実
<p>☆障害者の適性や能力に応じた就労機会等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者就業・生活支援事業、一般就労移行スキルアップ事業の実施による一般就労の促進 ・ とちぎナイスハート♥プラン(障害者工賃向上計画第三期)に基づく福祉的就労の充実 ・ 障害者合同就職面接会の開催や、就業体験の機会を提供する障害者就業体験事業の実施 <p>○全国障害者技能競技大会等への参加による障害者雇用の理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第15回とちぎアビリンピックの開催 ・ 第36回全国アビリンピックへの選手派遣 <p style="text-align: right;">など</p>
ノーマライゼーションの推進
▷地域福祉の総合的推進
<p>○児童養護施設等を退所した児童への自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ とちぎユースアフターケア事業協同組合の安定的な運営と事業の拡充 ・ 自立支援資金貸付事業の開始及び大学等進学応援事業の拡充 <p>○多様な主体による地域福祉活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民、行政、民間福祉サービス事業者等を対象にした小地域福祉活動推進セミナーの開催 <p style="text-align: right;">など</p>
▷ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
<p>○公共施設等のバリアフリー化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 路線バスのノンステップバス導入に係る国や市町と連携したバス事業者等への支援 ・ 鉄道駅や公共施設等の周辺における道路のバリアフリー化の推進 <p>○障害者等のコミュニケーション手段の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手話通訳者、要約筆記者、点訳奉仕員、音訳奉仕員、盲ろう者向け通訳・介助員の養成 <p style="text-align: right;">など</p>

5 課題（15戦略に関連する課題は☆）

障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進
<p><医療的ケア児が在宅で安心して暮らせる環境づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近年、医療技術の進歩等を背景として、NICU（新生児集中治療室）等に長期入院後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養等の医療的ケアが必要となる障害児（医療的ケア児）が増加しています。 <p>しかしながら、長期入院後の退院支援や介護を行う家族への支援が不十分であり、また、医療的ケア児の受け入れ可能な福祉サービス事業所が少ないことなどから、医療的ケア児の在宅生活を支える体制を整備していく必要があります。</p>
ノーマライゼーションの推進
<p><公共交通のユニバーサルデザイン化>（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京オリンピック・パラリンピックや本県で開催する国民体育大会・全国障害者スポーツ大会を契機として、障害の有無、年齢等に関わらず、地域住民はもとより観光客が移動しやすい公共交通環境の整備が必要であり、鉄道駅に加え、二次交通のユニバーサルデザイン化を進めていく必要があります。

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	4 暮らしの安心実現プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	日々の暮らしを安心して送ることができるよう、交通事故や犯罪などの危険から県民を守るとともに、消費生活の安全・安心の確保を図ります。
重点的取組	①交通事故抑止対策の推進 ②犯罪を発生させない安全な地域づくり ③消費生活における安全・安心の確保

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
①交通事故死者数	目安値		90人	90人	90人	90人	90人	90人
	実績値	102人	98人	76人				
	達成見込							
出典：栃木県警察本部集計								
成果指標の分析		交通事故抑止対策の推進により交通事故死者数は減少し、目標達成に向けて概ね順調である。						
成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
②刑法犯認知件数	目安値		15,950件	15,560件	15,170件	14,780件	14,390件	14,000件
	実績値	16,345件	14,630件	13,253件				
	達成見込							
出典：栃木県警察本部集計								
成果指標の分析		関係機関・団体等と連携した犯罪抑止対策の推進により、刑法犯認知件数は減少し、目標達成に向けて概ね順調である。						
(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている								

3 満足度調査の結果

	H28	H29	H30	H31	H32
満足・やや満足の割合	32.1%	30.7%			
やや不満・不満の割合	13.4%	14.7%			

4 取組成果

交通事故抑止対策の推進
▷関係機関・団体と連携した交通事故抑止対策の推進
○子どもや高齢者を対象とした参加・体験型交通安全教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者交通安全教育隊（KAT40）」による対話型の交通安全教育の実施 ・高齢者に夜間外出時の反射材着用を呼びかける「ピカT月間」の実施 ・タブレット端末や歩行者模擬横断教育装置の導入による参加・体験型の交通安全教育の実施 ・高齢者自転車免許証制度講習会の開催

<p>○悪質・危険運転者対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲酒運転、無免許運転、著しい速度超過等の交通事故に直結する悪質性・危険性の高い違反に重点を置いた交通指導取締りの実施 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>▷登下校時の事故を防ぐ環境づくりの推進</p>
<p>○通学路の歩道整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童等の安全を確保するため、通学路の歩道整備や路肩のカラー舗装化など、現地に応じた即効性の高い対策の実施 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>犯罪を発生させない安全な地域づくり</p>
<p>▷犯罪の未然防止等により安心して暮らせる地域づくりの推進</p>
<p>○県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動への参加促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域安全情報メールによるタイムリーな各種情報の発信 ・警察官を派遣しての防犯講習の実施 ・防犯功労者・団体等に対する表彰の実施 <p>○地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察スクールサポーターによる登下校時を中心としたパトロール活動の実施 ・特殊詐欺被害防止コールセンターによる注意喚起の実施 ・歓楽街における官民合同パトロールの実施 <p>○犯罪被害者等の支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「死傷者多数を伴う事件等発生時における被害者等支援活動要領」を制定するなど各種支援施策の推進 ・公益社団法人被害者支援センターとちぎと協働するなどした「命の大切さを学ぶ教室」の開催、巡回パネル展等の広報啓発活動の実施 ・とちぎ男女共同参画センターと関係機関の連携によるDV被害者等支援（相談、保護、自立支援等）の実施 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>消費生活における安全・安心の確保</p>
<p>▷消費者教育・啓発や相談機能の充実</p>
<p>○消費者教育の充実と消費者被害防止の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもから高齢者までの各ライフステージに対応した体系的な消費者教育・啓発のための出前講座「くらしセミナー」等の開催 ・県消費生活センターにおける市町消費生活センター向けヘルプデスク専用回線の設置 ・市町消費生活センターへの県相談員派遣による相談処理の助言等の実施と、市町相談員の受入れによる実務研修の実施 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>▷食に関する安全・安心の確保</p>
<p>○イベント等を活用した食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者及び事業者に対する食品表示制度に関する正しい知識の普及啓発を図るため、食品表示合同監視、食品の適正表示推進者育成講習会等の実施 ・食品安全フォーラム等の開催によるリスクコミュニケーションの推進 ・小中学生を対象とした食品安全教室等の開催 <p>○H A C C Pによる衛生管理等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品事業者に対するH A C C Pによる衛生管理の普及啓発の実施 ・H A C C Pサポートセミナーの開催及びH A C C P技術研修会の開催を通じた食品事業者へのH A C C P導入の促進 <p style="text-align: right;">など</p>

重点戦略	4 快適実感安全戦略
プロジェクト	1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨による災害等を踏まえ、大規模な自然災害等の発生に備え、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策や社会資本等の老朽化対策等を推進することにより、災害に強い「とちぎ」をつくり、安全で快適な県民生活と産業活動を支えます。
重点的取組	①災害から県民を守る強靱な地域づくり ②社会資本等の老朽化対策の推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
①防災訓練の参加率 <small>出典：栃木県「県政世論調査」</small>	目安値		25.0%	30.0%	35.0%	40.0%	45.0%	50.0%
	実績値	22.0%	-	32.2%	34.8% (速報値)			
	達成見込		-	☀️	☀️			
成果指標の分析		防災訓練に参加したことがある県民の割合が増加し、目標達成に向けて概ね順調である。						
成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
②大規模建築物等の耐震化率 <small>出典：栃木県県土整備部集計</small>	目安値		73.9%	78.1%	82.3%	86.5%	90.8%	95.0%
	実績値	69.7%	79.0%	82.9%				
	達成見込		☀️	☀️				
成果指標の分析		対象である大規模建築物の移転建替えや耐震改修工事が進んでおり、目標達成に向けて概ね順調である。						
(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている								

3 満足度調査の結果

	H28	H29	H30	H31	H32
満足・やや満足の割合	38.5%	37.8%			
やや不満・不満の割合	16.4%	15.2%			

4 取組成果

災害から県民を守る強靱な地域づくり
▷地域における防災活動の促進
○多様な主体に対する防災意識の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・県民の防災意識の高揚に向けた、とちぎ防災の日記念式典、出前講座、避難所生活体験プログラム等の実施 ・とちぎ防災フェアの開催やとちぎ減災・防災プロジェクトの共催など民間事業者や大学等との協働による啓発事業や人材育成の実施

<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災活動への参加促進 <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織リーダー研修会の開催 ・自主防災組織の充実強化に係る費用の助成 ・自主防災組織の設立等を支援するための有識者派遣 ○消防団員の確保などの担い手育成 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団の活性化に係る費用の助成 ・指導的役割を担える消防団を育成する研修会の開催 	など
▷防災・危機管理体制等の充実・強化や各種社会資本の防災・減災対策の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ○防災訓練の充実や防災情報の発信、避難体制の整備等による危機管理体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・市町との共同による総合防災訓練、防災図上総合訓練及び国民保護図上訓練の実施 ・市町職員等のスキルアップのためのトップセミナー等各種研修会の開催 ・土砂災害に対する警戒避難体制の強化のため、市町と連携した住民参加型の避難訓練の実施 ・災害の状況に応じた適切なツールによる情報発信体制の強化に向けた、Ｌアラート全国総合訓練の実施 ・民間事業者等との協定締結を進めるとともに、関係機関との連携強化を図るための検討会議等の開催 ○災害派遣医療チーム（DMAT）をはじめとする災害時の医療提供体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・DMAT等と連携した災害医療救護活動や訓練等の実施 ・栃木県DMAT（LDMAT）養成研修の実施 ・災害医療コーディネート研修の実施 ・栃木県災害派遣精神医療チーム（栃木県DPAT）と連携した心のケア活動等の実施 ・栃木県DPAT先遣隊チーム（県立岡本台病院チーム）の国への登録 ○ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・早急な復旧・復興を支える道路の防災対策や橋梁の耐震化の推進 ・防災・減災対策に資する河川や砂防施設等の整備の推進 ・土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査（二巡目）の実施 ○道の駅の防災拠点化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電及び蓄電池の設置 	など
▷多数の県民が利用する大規模建築物等の耐震化の促進	
<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断が義務付けられた多数の者が利用する民間大規模建築物等の耐震化への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物等耐震改修助成事業により、学校、旅館・ホテル、病院に対する耐震化への支援 	など
社会資本等の老朽化対策の推進	
▷計画的な維持管理・更新	
<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等総合管理計画の策定・推進 <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県公共施設等総合管理基本方針の策定 ○社会資本等の適正な維持管理と計画的な修繕・更新による長寿命化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県公共施設等総合管理基本方針に基づく各種施設の長寿命化修繕計画の策定 ・効果的な維持管理に向けた点検及び計画的な修繕・更新の実施 	など

5 課題（15戦略に関連する課題は☆）

災害から県民を守る強靱な地域づくり

<水防災意識社会の再構築>

- ・関東・東北豪雨など豪雨災害が頻発・激甚化する中、本年5月に改正された水防法に基づき、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」を図るため、住民が自らリスクを察知し主体的な避難を促すなど水防災意識社会の再構築に努めていく必要があります。

重点戦略	4 快適実感安全戦略
プロジェクト	2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	人口減少、少子高齢化が進行する中、持続可能で誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」づくりの推進や市町間の広域連携の促進等による都市や中山間地域の活性化を図ります。
重点的取組	①コンパクトな「まち」づくり ②公共交通の維持・確保

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
①小さな拠点等取組件数 <small>出典：栃木県総合政策部集計</small>	目安値	—	—	5件	10件	15件	20件	25件
	実績値		—	5件				
	達成見込		—	☀️				
成果指標の分析		国の交付金や県の補助金の活用により、目標達成に向けて概ね順調に推移している。						
成果指標		現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
②鉄道・バス等の利用者数 <small>出典：栃木県県土整備部集計</small>	目安値	23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日
	実績値		22.8 万人/日	23.1 万人/日				
	達成見込		☹️	☀️				
成果指標の分析		公共交通サービスの維持充実を図るため、公共交通事業者に対する運行支援などの取組を実施しており、概ね順調に推移している。						
(注) 達成見込の判断		☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている						

3 満足度調査の結果

	H28	H29	H30	H31	H32
満足・やや満足の割合	29.3%	33.7%			
やや不満・不満の割合	18.5%	17.1%			

4 取組成果

コンパクトな「まち」づくり
▷コンパクトな拠点やネットワークの形成 ▷都市機能や中山間地域における集落機能維持
☆中心市街地の活性化やコンパクトな「まち」づくりの促進 ・中心市街地の活性化のため、栃木県まちなか元気会議の活動を通じた関係市町等の取組支援 ・集約型都市構造を実現するための市町による立地適正化計画の策定支援
☆集落機能等を維持する「小さな拠点」形成に取り組む市町への支援 ・庁内関係各課による連絡会議の設置によるワンストップ窓口機能の充実及び国の交付金や県の補助金の活用 など

▷定住自立圏等の形成

- ☆「定住自立圏」や「連携中枢都市圏」の形成に取り組む市町に対する助言等
- ・小山地区定住自立圏及び日光市定住自立圏が形成されるなど、市町間の広域連携の推進

など

公共交通の維持・確保

▷地域の実情に応じた公共交通の維持・確保

- ☆広域的な公共交通ネットワークの改善の促進
 - ・鉄道やバス等を効率的に組み合わせた公共交通広域ネットワークの改善検討
- ☆生活交通の改善・見直しに取り組む民間バス事業者や市町への支援
 - ・持続可能な生活交通を確保するため、民間バス事業者及び市町の取組への支援
 - ・効果的・効率的な生活交通の再構築を図る市町の取組への支援
- ☆市町の地域共助型生活交通システム導入の促進
 - ・地域共助型生活交通システムの導入に向けた全国の先進事例調査の実施

など

5 課題（15戦略に関連する課題は☆）

コンパクトな「まち」づくり

- ☆＜住民による地域コミュニティの維持・再生活動の促進＞
 - ・人口減少・高齢化の進展に伴い、行政サービスの低下や商店の撤退などの生活サービスの低下により、集落機能が衰退しており、将来的な集落の維持が危ぶまれる一方、その集落で暮らし続けたいというニーズも高い状況にあります。
 - また、自治会における役員のなり手不足、加入率の低迷などにより、地域コミュニティの希薄化が課題となっています。
 - 人口減少社会が続く中で、集落機能を維持していくためには、地域住民主体による地域コミュニティの維持・再生活動を促進していく必要があります。

重点戦略	4 快適実感安全戦略
プロジェクト	3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用や分散型エネルギーの導入等を促進することにより、エネルギー自給率の向上を図り、安全で持続可能なエネルギーへの転換を促進します。
重点的取組	①環境にやさしい低炭素社会の構築 ②新たなエネルギーの需給体制の構築

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
①電力自給率 <small>出典：栃木県環境森林部調べ</small>	目安値		18.7%	19.1%	19.5%	19.9%	20.3%	20.6%	21.8%	43.0%
	実績値	18.0%	20.0%	24.9%						
	達成見込		☀️	☀️						
成果指標の分析	県内発電量が18%増加（太陽光発電量は1.8倍）する一方、省エネ意識の定着等により県内消費量は約5%減少し、電力自給率が大きく上昇した。									
(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 😬 : やや遅れている ☔ : 遅れている										

3 満足度調査の結果

	H28	H29	H30	H31	H32
満足・やや満足の割合	25.2%	29.8%			
やや不満・不満の割合	16.0%	13.8%			

4 取組成果

環境にやさしい低炭素社会の構築	
▷再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進、関連技術・産業の振興	
○太陽光、中小水力、バイオマス、温泉、地熱等の再生可能エネルギーの利活用促進	
・市町への導入検討支援による地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進	
・地熱発電有望地域における地熱発電への理解促進	
・再生可能エネルギー表彰制度の創設	
・新規水力発電所（大下沢、五十里、小百川）の早期運転開始に向けた事業の推進	
・モデル地区（宇都宮市、日光市、小山市）における小水力等の再生可能エネルギー利活用の取組への支援	
○低炭素型給湯設備や省エネ家電等、エネルギー効率の高い設備・家電の導入促進	
・県内に事業所を有する中小事業者の設備更新への助成	
・県内の工場や事務所への省エネアドバイザーの派遣による、省CO ₂ 設備の導入等の支援	
○県有施設の省エネルギー化の推進	
・エネルギー効率の高い機器等の導入推進	
・道路照明における灯具のLEDへの更新	
○電気や水素等を燃料とする次世代自動車への転換及び急速充電スタンド等エネルギー供給施設の導入促進	
・FCV普及促進研究会の設立・開催によるFCVの普及・促進	
・電気自動車等の充電器設備の設置促進	
・電気事業の地域振興積立金を活用した、EV・PHV自動車率先導入支援	
	など

新たなエネルギーの需給体制の構築

▷分散型エネルギーの導入拡大による新たなエネルギー需給体制の構築

- コージェネレーションシステムの導入促進
 - ・県立温水プール館におけるコージェネレーション設備の運用
- スマートコミュニティの構築促進
 - ・スマートコミュニティ候補地での事業化に向けた取組へのサポート
- 内陸部に設置可能な発電所の設置促進
 - ・国内最大級の内陸型天然ガス火力発電所事業の開始
 - ・エネルギー産業立地促進補助金の創設による企業誘致の推進
- 中小水力発電施設の新規開発促進
 - ・「とちぎ小水力発電！基礎データマップ」の運用と河川の発電有望地点における水力発電事業者の事業化の支援

など

重点戦略	5 誇れる地域づくり戦略
プロジェクト	1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	県民協働のもと、多様な主体が参加する地域づくりを推進し、にぎわいの創出やコミュニティの再生を図るとともに、本県への移住希望や若者の定着を実現できる環境をつくり、住みたいとちぎを創出します。
重点的取組	①多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり ②住みたい、住み続けたい地域づくり

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
①地域づくり団体数 <small>出典：栃木県総合政策部集計</small>	目安値		95団体	100団体	105団体	110団体	115団体	123団体
	実績値	93団体	96団体	98団体				
	達成見込							
成果指標の分析		地域づくり活動推進のための情報発信や県内市町へのPRにより、地域づくり団体数は増加しているが、目標達成に向けやや遅れが生じている。(全国17位)						
成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
②本県への年間移住者数 <small>出典：栃木県総合政策部集計</small>	目安値		250人	400人	550人	700人	850人	1,000人
	実績値	—	728人	1,369人				
	達成見込							
成果指標の分析		成果指標については、目標値に達している。平成27年10月以降、本県への移住者数を把握するため、市町に対して任意アンケートの実施を働きかけ、移住者数の把握が進んだ市町が増加している。						
(注) 達成見込の判断		: 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている						

3 満足度調査の結果

	H28	H29	H30	H31	H32
満足・やや満足の割合	28.3%	40.1%			
やや不満・不満の割合	14.4%	11.0%			

4 取組成果

多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり
▷地域課題への対応、地域の可能性やニーズを反映した特色ある地域づくり
<p>☆地域住民が主体となったコミュニティ活動への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わがまち未来創造事業の活用による、多様な主体による特色ある地域づくり活動の推進（単独事業・連携事業） ・「地域づくり団体栃木県協議会」ホームページによる積極的な情報発信や、県内市町へのPRを通じた多様な主体による地域づくりに向けた機運の醸成 ・「とちぎ協働推進大会」の開催による地域における協働事業の成果等の共有及び様々な主体相互の交流の促進 ・女性の社会貢献活動を促進するための市町の取組や協働に関する意見交換会等への支援の実施

<p>☆農産物直売所等への新たな機能付加による地域ニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の集荷等システム構築に向けた、モデル地域（茂木町）での集荷体制WG設置、集荷車の試験運行の実施及び携帯等で集荷を依頼するシステム開発 <p>○地域づくりの核となる人材やまちづくり団体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とちぎ若者会議や地域づくりワークショップ、地域づくり団体向けのスキルアップ研修会の実施による、地域づくりの担い手となる人材の掘り起こしや地域づくり活動の推進 ・マネジメント能力強化研修の開催や融資等によるNPO法人の運営基盤づくりへの支援 ・地域において協働による取り組みをけん引する「地域協働推進員」養成・委嘱 ・県コミュニティ協会と連携した地域のリーダー育成事業「コミュニティカレッジ」等の実施など
<p>▷交流人口の拡大</p>
<p>☆スポーツイベントなど複数の市町が連携して取り組む地域活性化への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」の開催による市町が連携した地域活性化の促進 <p>☆農林業体験など地域資源を活用した都市農村交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域組織が行う農業体験や農村資源を活用したイベント等、農村への誘客促進活動への支援など
<p>住みたい、住み続けたい地域づくり</p>
<p>▷県内高校・大学等と地域等が連携した取組への支援</p>
<p>☆地域課題解決に向けた高校・大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校における地元自治体や企業との連携協定の締結 ・若者の早期離職等の解消に向けた企業経営者と教員との情報交換会の開催 ・大学・地域連携プロジェクト支援事業の実施 ・NPO等と高校・大学生等との協働による地域づくりのためのワークショップ等の開催 ・中学生を対象とした社会貢献活動の理解促進教材の作成及び出前講座の実施 ・若者の地域活動参加を促進するボランティア体験事業の実施 <p>☆宇都宮大学が取り組む「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域理解のための講義への講師派遣・講師紹介等 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>▷とちぎの魅力や暮らし等に関する情報発信と様々な主体と連携した相談・受入体制の充実</p>
<p>☆とちぎの暮らしの魅力発信や市町と連携した一元的な空き家情報など移住に関する情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先輩移住者へのインタビュー記事や県内の空き家等の情報を一元的に提供する専用サイト「ベリーマッチとちぎ」の運用による移住希望者への情報発信 <p>☆暮らしや仕事に関する東京都内のワンストップ相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都内の移住相談窓口の機能を拡充し、移住と仕事のワンストップ相談窓口「とちぎ暮らし・しごと支援センター」を開設 <p>☆UIJターンや二地域居住等に関するセミナーや相談会、とちぎでの暮らしの体験機会等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内での移住セミナーや、東京圏の若者が週末を利用して県内の地域づくり活動に参加するインターンシップの実施による移住希望者に対する情報発信 <p style="text-align: right;">など</p>

5 課題（15戦略に関連する課題は☆）

多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり

☆<住民による地域コミュニティの維持・再生活動の促進>（再掲）

- ・人口減少・高齢化の進展に伴い、行政サービスの低下や商店の撤退などの生活サービスの低下により、集落機能が衰退しており、将来的な集落の維持が危ぶまれる一方、その集落で暮らし続けたいというニーズも高い状況にあります。
- また、自治会における役員のなり手不足、加入率の低迷などにより、地域コミュニティの希薄化が課題となっています。
- 人口減少社会が続く中で、集落機能を維持していくためには、地域住民主体による地域コミュニティの維持・再生活動を促進していく必要があります。

住みたい、住み続けたい地域づくり

☆＜県内大学等の魅力づくり＞

- ・大学の東京一極集中の是正は、全国知事会でも強く主張してきているところであり、県としても様々な場を通じて訴えていく必要があります。
また、地方大学の中から本県の大学等が県内の高校生等に選ばれるよう、大学コンソーシアムとちぎと連携し、各大学等の魅力づくりを進める必要があります。

☆＜県内大学生等に対する地域理解の促進＞

- ・宇都宮大学は、県内の「知の拠点」として、産学官連携のもと、地域産業の発展と人材の育成に資する教育プログラムを展開しているところであり、当大学等により構成される大学コンソーシアムとちぎと連携し、県内の大学生等に対して、本県の現状と課題、県内産業の魅力や可能性等に関する理解を促進し、とちぎへの愛着心の醸成や地元定着につなげていく必要があります。

重点戦略	5 誇れる地域づくり戦略
プロジェクト	2 とちぎの文化創造プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	豊かな自然や歴史の中で培われた本県独自の伝統文化や文化活動を保存・継承していくとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を契機に積極的な活用・参加と国内外への発信を推進することにより、地域の活性化を図ります。
重点的取組	①伝統文化等を通じた世代間・地域間交流の促進 ②文化・芸術に親しむ環境づくり

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
①「とちぎの文化財」・「いにしへの回廊」ホームページへの年間アクセス件数 <small>出典：栃木県教育委員会事務局集計</small>	目安値		16,000件	18,000件	20,000件	21,500件	23,000件	25,000件
	実績値	12,376件	17,148件	16,753件				
	達成見込		☀️	☹️				
成果指標の分析		いにしへの回廊ルートを活用した行事の実施や、ホームページのリニューアルを行い情報発信に取り組んでいるが、年間アクセス件数が前年度と比べやや低迷し、目標達成に向けてやや遅れている。						
成果指標		現状値 H27	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
②文化・芸術活動参加率 <small>出典：栃木県「県政世論調査」</small>	目安値		—	55.0%	58.0%	61.0%	64.0%	66.7%
	実績値	52.1%	52.1%	64.2%	65.5% (速報値)			
	達成見込		—	☀️	☀️			
成果指標の分析		県立文化拠点施設や県内各地での様々な文化イベントの開催など、県民が身近に文化を鑑賞・発表する機会が増加していることも一因となって文化・芸術活動参加率が上昇しており、目的達成に向けて概ね順調である。						
(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている								

3 満足度調査の結果

	H28	H29	H30	H31	H32
満足・やや満足の割合	32.1%	38.1%			
やや不満・不満の割合	12.1%	12.4%			

4 取組成果

伝統文化等を通じた世代間・地域間交流の促進
▷世代間や地域間の積極的な交流
☆高校生が本県の伝統文化等について学ぶ機会の確保 ・各学校における体験活動のほか、総合的な学習の時間や特別活動による伝統文化に関する教育の充実
○貴重な伝統文化を継承する後継者の確保・育成 ・文化振興基金の活用による地域の伝統的行事等の保存・継承活動への支援

- 各種媒体を活用した魅力ある文化財情報の発信
 - ・「とちぎの文化財」、「いにしえの回廊」ホームページの継続的なりニューアル
 - ・いにしえの回廊の各ルートを巡るバスツアーの実施
 - ・イベントや講座等を活用した文化財情報の提供
 - ・フェイスブックページ「体感！！とちぎの文化財」による親しみやすく積極的な情報発信

など

文化・芸術に親しむ環境づくり

▷県民の文化活動や学習活動の支援

- 学校における文化・芸術活動の充実
 - ・各教科や総合的な学習の時間、特別活動等での学習や文化部活動を通じ、伝統や文化を理解し尊重する態度の育成
 - ・埋蔵文化財センター等の展示や出前授業等を活用した学校の授業等で「本物」に触れる体験学習の充実
 - ・伝統芸能や演劇等の巡回公演による文化鑑賞の機会の提供
- 美術館、博物館、総合文化センター等における優れた芸術鑑賞機会の提供
 - ・県総合文化センターでの優れた芸術の鑑賞会の開催
 - ・美術館・博物館での充実した常設展や企画展の開催
 - ・栃木県芸術祭（4部門22分野）の開催による県民の文化活動への参加促進
 - ・マロニエ県庁コンサートの開催による若手演奏家を中心に発表の場の提供
 - ・コンセール・マロニエの上位入賞者等を小・中学校に派遣しての、鑑賞機会の提供
 - ・県内の一流芸術家を講師とした県内各地区における芸術体験講座（入門編）の実施
- 地域の芸術家や若手アーティストの育成支援
 - ・ジュニアピアノコンクール（大賞1名、最優秀賞5名ほかを選考）の実施
 - ・コンセール・マロニエ（弦楽器・声楽・管楽器・ピアノのうち年1部門実施）の実施
 - ・ロシア国立ワガノワ・バレエ・アカデミー留学生オーディションの実施
 - ・プロの演奏家による高校の合唱・吹奏楽・器楽・管弦楽部の指導（マロニエサウンドクリニック）
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた「とちぎ版文化プログラム」の策定、展開
 - ・「とちぎ版文化プログラム」の策定
 - ・栃木県文化シンポジウム「とちぎの元気を世界に」の開催
 - ・県立文化施設等の外国語解説機能の充実

など

重点戦略	5 誇れる地域づくり戦略
プロジェクト	3 とちぎの誇りプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	豊かな自然・歴史・文化等、本県の魅力への理解を深め、とちぎへの愛着や誇りを醸成し、とちぎの魅力・実力を県内外に発信していくことで、本県のブランド力の向上を図ります。
重点的取組	①とちぎへの愛着や誇りの醸成 ②発信力の強化ととちぎのブランド力の向上 ③とちぎの豊かな自然の継承

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H27	H28	H29	H30	H31	目標値 H32
①地域ブランド力（魅力度）全国順位 <small>出典：（株）ブランド総合研究所「地域ブランド調査」</small>	目安値	35位	34位	31位	27位	26位	25位以内
	実績値		46位	10月公表予定			
	達成見込						
成果指標の分析	情報接触度（過去1年間に本県の情報を見たり聞いたりした頻度）の順位変化との相関が認められることから、情報接触度の減少による影響が大きかったものと考えられる。（平成29年度実績値は10月公表予定。）						
(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている							

3 満足度調査の結果

	H28	H29	H30	H31	H32
満足・やや満足の割合	35.6%	33.6%			
やや不満・不満の割合	12.3%	13.5%			

4 取組成果

とちぎへの愛着や誇りの醸成
▷とちぎへの愛着や誇りの醸成
<p>☆小・中学生へのふるさと学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎふるさと学習」資料集の県内全小中学校への配布による、小中学生へのふるさと学習の推進 ・「とちぎふるさと学習」資料集「みんなで学ぼう！栃木県」、「もっと学ぼう！栃木県」等を授業で活用し、本県の「自然」「産業」「歴史」「文化」等への理解促進 <p>☆高校生の郷土への理解を深める学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料集「とちぎから見る世界と日本」の作成及び県立高等学校への配布による、高校生への日本と郷土に関する歴史学習等の推進 <p>☆「とちぎの百様」を活用した郷土愛の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生から「とちぎの百様」に関する絵画や俳句・川柳を募集するジュニアコンクールの実施や専用ホームページ、ガイドブック等の活用による郷土愛の醸成 <p style="text-align: right;">など</p>

発信力の強化ととちぎのブランド力の向上

▷本県の魅力・実力の発信ととちぎのブランド力の向上

☆とちぎブランド取組方針の策定

- ・官民連携による「とちぎブランド力向上会議」の設置
- ・ブランド力向上に向けた「とちぎブランド取組方針」の策定

☆オールとちぎでの各種PRやプロモーションの強化

- ・本県の魅力を発信するための県外イベントの開催
- ・とちぎブランドウェブサイト「VERY GOOD LOCAL とちぎ」の開設
- ・本県の農産物を活用した加工食品や機能性表示食品制度の活用等による付加価値の高い商品の開発や東京圏における販路開拓の支援
- ・市町合同によるイベントスペースを利用した観光PR等、とちまるショップにおける観光イベントの実施やツーリズムEXP02016への出展

○「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン」の推進

- ・県、市町、関係団体等がビジョンを共有し、連携した取組を協議する場となる「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン推進協議会」の設置
- ・県民や関係団体等の機運醸成を図るためのシンポジウムの開催
- ・機運醸成に向け、県等の取組を発信するウェブサイト「とちぎビジョン応援サイト」の開設

○ 各種広報媒体を活用した県政情報の発信

- ・「とちぎ県民だより」の発行（年12回）、県ホームページによる魅力の発信
- ・とちぎテレビ、栃木放送等を活用した広報活動の実施

など

とちぎの豊かな自然の継承

▷人と自然が共生するとちぎの実現

○地域住民や企業等との協働による自然環境の保全と利活用の推進

- ・ボランティアニーズや企業の社会貢献意欲を把握し、企業と地域住民・保全活動団体とのマッチングによる社会貢献活動の推進
- ・生物多様性アドバイザーなどの各種人材を活用した各種保全活動組織による取組の継続化などの支援やコーディネート等の推進
- ・自然保護や利活用を行う各種活動団体の連携促進と県民の生物多様性に対する意識向上の啓発「とちぎの元気な里山林サミット」の開催

○農村環境保全に向けた多様な主体による協働活動の定着

- ・都市住民・企業と地域住民との協働による農村環境保全活動の支援（企業連携・夢大地応援団）

○シカ・イノシシ等、野生鳥獣を計画的に管理するための個体数調整や生息環境の保全、被害防止対策などの総合的な対策の実施

- ・シカ・イノシシの生息数を平成35年までに平成25年度から半減させるための市町が行う有害捕獲の支援の強化と県による捕獲の推進
- ・狩猟免許の取得支援や実践的な捕獲技術講習など捕獲の担い手の確保・育成の推進
- ・ヤブの刈払い等、鳥獣を寄せ付けられない環境整備の推進と侵入防止柵の設置や森林における忌避剤散布及びネット巻き等を効果的に実施する獣害に強い集落づくりの推進
- ・鳥獣被害対策実施隊の新規設置や、ICTを活用した獣害被害防除システム実証の開始

など

5 課題（15戦略に関連する課題は☆）

発信力の強化ととちぎのブランド力の向上

☆＜観光情報等の発信力の強化＞（再掲）

- ・更なる観光誘客や県産品の販路拡大を図るため、首都圏はもとより、本県の知名度の低い大阪を中心とした関西圏等において栃木県の魅力である観光や県産品等の情報に触れる機会を積極的に創出していく必要があります。